

情報連絡一覧票（3月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
製 造 業	食料品	パ ン	新規出店をしたり、イベントを開催した店舗は好調となった。しかし、賃金上昇ムードの中、給与アップ、人材確保、原材料の高騰懸念もありそれに備える準備に追われている。
		酒 造	令和6年2月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比105.13%と上回った。内訳は吟醸酒125.24%、純米吟醸94.39%、純米酒95.44%、本醸酒96.86%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比68.67%と下回り、合計で対前年比104.28%と前年を上回る結果となった。
		ひ も の	観光需要が徐々に増えてきたのか観光客相手の店舗では販売が増加しつつあるが生活密着店舗での売上は伸びていない。このような状況下、コロナ禍以降の原料・資材値上がりで経営を圧迫し厳しい状況が続く。加えて、今年の春闘妥結状況を踏まえると人件費上昇は避けられないと思慮するが、その分を価格に転嫁できる状況にはなく生産効率や経費節減で対応しなければならぬことを考えると頭が痛い。
	木材・木製品	家 具	四半期ごとに中央会へ景況調査票を提出して頂いている当組合の5社の回答から、ポイントを記載する。自社の経営課題や業況について①急激な上昇は一服したとはいえ原材料の値上げが収支を圧迫している。②人材の確保や定着に苦慮している。③受注は底入れ感があり期待感がある。当組合では、新しい顧客開発と知名度向上を期して、組合主催展示会「第2回よこはま匠フェスティバル」開催を決定し展示会として定着化を図る。組合員の顧客ニーズ収集・連携強化を後押ししている。
	印刷	製 本	昨年とほぼ同程度の仕事量だった。しかし製造コストの増加は進み収益性は低下している。一昨年から昨年に値上げを実施している企業が多いため今年は値上げを行えないことが多く、毎年のように増加している製造コストに対して価格転嫁が追いついていない。リピートの案件でも都度見積を提出し仕入が値上がりした分は価格転嫁出来る体制づくりをしないと収益性は益々低下し、製本業界が崩壊してしまう危険性がある。
	化学・ゴム	石 油 製 品	組合員から、「資源価格の高止まりに直近の円安が進み、原材料価格の高騰が懸念される。」また、「人材確保のための持続的な賃上げがどこまで求められるのか不透明感がある。」との情報が寄せられた。
	窯業・土石製品	砕 石	生コンクリートの出荷は県内において地域差があるが骨材の出荷は前年より減少している。今後は物流問題や働き方改革により出荷減少が危惧される。
	鉄鋼・金属	工業塗装	当社の主力市場である、防衛産業分野は予算の増加傾向により前年同期に比べると、業績は回復している。ただ民需市場は落ち込んでいるようだ。民需市場が新年度に入り、特に5月連休明けから回復してくるのか心配している。
		工業団地	昨年より値上げ交渉していた先が、3月に要請60%の値上げを認めてくれた。しかし、4月以降に運賃・資材の値上げがあり引き続き値上げ交渉を継続していく。（鑄造業）3月の共同受電使用量は前月比0.85%（前年同月比+0.85%）と微増。2カ月続けてプラスとなった。
		工業団地	大型自動車業界の新安全基準4月導入により車両価格に転嫁され売上減少。3月後半はその影響を受け急激に生産（取引）が低下した。4月以降も状況は不透明。
工業団地		新型コロナウイルス感染症が第5類になって業績回復を期待したが、経済環境の悪化が激しすぎた。年度末の在庫調整があったが引き合いは増加傾向にある。	
金属製品		景気が良くなっているとは思えない。賃上げ5%以上と言われているが、中小企業では5%は無理無理と言う話し。価格転嫁が出来れば人材確保や賃上げも行いたいと言っているが価格転嫁は非常に厳しい状況である。	
輸送機器	船舶製造・修理	日本の昨年の輸出船契約実績は前年比-9.2%の1,199万総トンだった。世界の造船の95%を占める中国・韓国・日本のシェアは夫々60%・24%・11%と中国の独壇場。韓国と日本は大きくシェアを落とした。新型コロナウイルス禍の巣ごもり特需によりコンテナ船の発注が増加し、それが竣工した事で供給過剰となり発注が手控えられている模様。韓国は受注残を多く抱えて居る事と、人手不足で新規案件を断っている事が背景に有る模様。日本は中韓にコスト競争で劣勢と成り、巻き返しを図って居る。	
その他の製造業	工業中心の複合業種	・半導体製造装置関連・自動車の需要が思うように伸びず、中国経済の先行き不透明感、ウクライナ・中東情勢などにより、設備投資の先送りが懸念される。 ・価格転嫁が進み、中間在庫の整理もつき、実需に見合った動きになっていて、回復基調が見えてきた。 ・人材不足や人件費高騰に対しては自動化・効率化・環境対応などの新たな需要が期待でき、賃金上昇に繋がれば景気高揚が期待される。	
	工業中心の複合業種	4月より景気回復の兆候がある。	

情報連絡一覧票（3月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
卸売業	菓 子 卸	売上に関してはあまり伸びなかったようだ。メーカーの方でも人手不足が深刻になっているようで工場の稼働率の低下により品切れになる商品が出てきており、これからの行楽シーズンにおける売上機会の損失を危惧している。
	卸 団 地	売上については前年同月比で増加となったが、新型コロナ禍以前（4年前）と比較した場合、依然減収している状況。（一部企業では4年前比増収となっている）取扱い商品・販売ターゲットによって業績格差が顕著に表れている。アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵襲等による原油高、半導体不足・小麦不足等によって、海外調達遅延、仕入価格上昇、物流経費増加によって変動費が上昇し、収益悪化が表れている。現時点では材料等仕入れ価格の上昇、電気料と物流経費増加分を販売価格に一部転嫁実現できた企業もあるが依然中小企業の大半が転嫁することが厳しい状況。（売上先により格差がある。）物価高騰の変動費上昇分を売上転嫁できるか否か特に中小企業の事業継続の鍵を握るものと思慮。
	リ サ イ ク ル	【新聞古紙】マレーシアや韓国から日本品への需要回復に伴い価格が上昇した後、横ばいで推移している。一方、各メーカー購入量には限りがあり、この需要がいつまで維持されるかは不透明である。 【雑誌古紙】白板紙製品の販売不調に加え、メーカー在庫に余裕があることから、引合いは弱含み、価格が下落傾向にある。海上物流は、日本へのコンテナやスペース供給が絞られており、海上運賃は上昇傾向が続いている。特に運航船社の少ない地方港における値上がり感が顕著となっている。 【段古紙】旧正月明け以降も日本品の価格は堅調に推移した。欧州～アジア間の商船航路に関して、スエズ運河を敬遠して喜望峰回りの迂回経路をとる動きが継続しており、平時よりも貨物の到着時間がかかることから船足の短い日本品への需要が生じている。但し、ベトナムや台湾のメーカーでは中国向けの原紙製品の輸出価格が伸び悩んでいる為、古紙価格の上昇には抵抗を示しており日本品の上値は重い状況にある。依然としてスエズ運河の問題解決の見通しが立たない中、日本品への需要は続くと思われるが製品市況の低迷も長引きそうなる為、古紙価格の大幅な上昇は考えにくい。
	リ サ イ ク ル	古紙市況は今年度国内古紙回収、消費ともに前年比マイナス基調が続いており3月の年度末においても問屋在庫は低水準となっている。今後ダンボールの生産と消費の需要が回復に転じることが期待されている。アジア向けの輸出は円安の為替相場のプラス材料となっている。鉄スクラップ市況は供給面では問屋入荷が低調、需要面ではメーカー生産水準は低位に留まっており国内全体的に様子見ムードとなっている。アルミ市況は慢性的に2次合金向けアルミリサイクル原料の発生減が続く中、一時生産を停止していた自動車産業の操業再開も重なり、リサイクル原料が高騰している。
	機 械 器 具	景況は決して良くないが、要因が今一つハッキリ見えない。退職者が多いと聞く。補助金での設備投資も一服感が感じられる。全国的に組合員の減少が続いている。物流問題が本格的になることに警戒。
小売業	菓 子	大分、活性化の状況。
	化 粧 品	あるメーカーが一部の商品を値上げをすと発表したのでお客様に伝えた所、意外と仕方がないという反応であった。世間一般の値上げラッシュに消費者も諦めムードなのかと思う。
	電 化 製 品	日本電気工業会（JEMA）は民生用電気機器の2023年（暦年）国内出荷実績を発表した。出荷金額は2兆5433億円前年比98.9%、2年ぶりのマイナス。エアコンは878万4千台、前年比97%、3年連続のマイナス。冷蔵庫は345万9千台、前年比94%4年連続のマイナス（40L以上が45%の出荷実績）。洗濯機は453万2千台、前年比97.2%、4年連続のマイナス（ドラム式は104%とプラス）。掃除機は533万5千台、前年比93.1%、4年ぶりのマイナス。3月は個展等の催事を実施するお店も多く商品の動きが2年よりよくなった実感がある。
	食 肉	相変わらず和牛の消費がにぶい。
	青 果	2月の暖冬が冬野菜の生育や出荷を早めた反動で3月の寒の戻りが春野菜の生育を遅らせ、産地や品種の切り替わりがスムーズにいかなかったため、全般的に品不足になり野菜の高騰が目立った。そのおかげで、組合も前年並みの売上を確保でき、トータルでもプラスで年度末を締めくくった。
	青 果	3月上旬は順調な入荷で安定していたが、中旬以降天候不順で寒暖差激しく大型野菜中心に産地春物の切り替えに伴い、価格急騰し、品ぞろえではかなり厳しい状況であった。総体的には高値であったため、当組合の取扱量前年比95%、取扱高前年比100%であった。年度末を向え、組合員の倒産、脱退が若干あり、5年度の売上高は97%であり、今後組合員の減少が懸念される。
	鮮 魚	相変わらず入荷量は少ない。輸送費、包装用品等の値上げの案内が各所から届いている。4月からの商品の価格見直しは避けることはできない。お客様が理解してくれるとよいが。
	燃 料	大手元売り会社は、28日以降分の石油製品仕切り価格は前週比、3円/Lの上昇となり、2週連続で前週と合わせ、4円の上昇となった。燃料油価格激変緩和事業が現行規定通り4月末で終了するかどうかは不明であるが、騰勢を強める原油コストの動向が注目されることである。（仮に激変緩和事業が廃止になると、現時点の補助金は、23.3円/L上乗せされ、1リッターのレギュラーガソリンは、神奈川県平均価格 171円/L+23円=194円/Lとなり、国民生活に大きな影響を被ることとなる。）今後の状況としては、為替相場の円安ドル高もあって、コストの騰勢は続くであろうと考えられる。また、仕切り価格が上昇傾向でありながら、過当競争の状態は継続されており、さらに需要減等により、前年対比では93%から95%の売り上げ状況で、資金繰りにも大きな影響をもたらすことは必至である。神奈川県ガソリン平均価格は3月21日現在で、171.8円である。（石油情報センター公表）
タ イ ヤ 販 売	原材料高騰による仕入価格の高騰で売上は増えているものの販売本数は横ばい減少しているため利益は増えていない。作業工賃などのサービス部分を値上げしないと賃金上昇に結びつかない事業者が多い。3月は気候が前年より比較的暖かくスタッドレスから夏タイヤへの交換需要が比較的早い時期で到来している。昨年は値上げ前月であったため駆け込み需要があったが今年は国内メーカーの値上げがないため特別需要は低下している。	

情報連絡一覧票（3月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	川崎市	今月は天候の変化が激しく少し暖かい日があるとすぐ寒さが戻ってしまう天候が続き、春の陽気が安定せず春物商品まで動いてはいないのが現状だと思う。4月以降、給料の上昇が見込めるようなので期待したい。SDGs等の影響か、または、物価高騰による影響なのか、買回り品、特に衣料品等の物品販売等の不振で今後どうなるのか心配である。
	横浜市	価格への転嫁が少しずつできているが、材料の値上げで利益率は低下。人件費も上昇している。特に物販はネットなど競合もあり伸び悩み。飲食店は戻ってきている。
	横須賀市	3月期は例年以上に寒い日が続く、物価高や中央駅前的大型店の閉館等の影響もあり来街者は激減。4月期は後半に中央エリアに於いてキッズフェスティバルを開催し、来街のきっかけづくりとして呼び込みたい。
	藤沢市	原材料価格や人件費等の経費上昇について、店舗では、モノ・サービス価格への転嫁(値上げ)で対処している。そのため、客数の落ち込みが見られるが、売上は前年をクリアーしている。好調な要因として、3月上旬まで実施の「PayPay 決済20%還元キャンペーン」が挙げられる。しかしながら、客数の落ち込み商店街への魅力が薄れてきている要因の一つでもあり、独自の還元キャンペーンなど、集客活動の強化を検討している。
サービス業	温泉旅館・ホテル	3月は、外国人と春休みの大学生の利用で、平日も満室の施設が多かった。燃料費、原材料費の高騰を宿泊単価に転嫁することができている。インバウンドは、2月はアジアからの来訪が多かったが3月は欧米が中心となった。事前に確認をしているが、到着後にアレルギー等の申告をされることが多く、困っている施設が多数ある。
	フィナンシャルプランナー	2023年度作業で3月は忙しい。決算作業に集中している。
	情報サービス業	春闘の大企業の賃上げ結果から日本国内の経済情勢は明るい方向に向かうと思われる。為替相場の円安、物価高騰などの中小IT企業経営への悪化影響が継続しているが、中長期的に見ると中小IT企業への経済的な影響は好転すると思われる。
	建設設計	建築業界では、2024年問題が4月から適用される。具体的な内容は時間外労働の上限規制が適用され、残業時間が月45時間・年360時間を超えると罰則の対象となる。そのため工期が延長され、設計監理業務が長期化し利益率が低下する。建築コストの上昇・工事の長期化が今後進むと、プロジェクトの延期や中止は危惧され建築業界には業績に影響を与えることになる。その他、小規模な改修計画は随時公表されている。
	柔道整復師	昨年12月の神奈川県内柔道整復師療養費請求状況は、対前年同月比の97.1%であった。ちなみに厚生労働省のHPによれば、柔道整復師の療養費合計からの推計で平成22年に4068億であったが、令和2年には3114億に減少、接骨院一院当たりの平均年収は1071万から618万へ減少しており。令和5年度も同じ状況となっていることは毎月掲載させていただいている神奈川県の療養費請求金額の対前年同月比からも容易に想像がつく。一方、神奈川の接骨院数は、令和2年末で2,778カ所、平成30年に2,764カ所であったことから、2年間に+14カ所の増加となるが、実際には閉院されたり、新しくできた接骨院があったりといった攻防となり、それでも14カ所が増加したということになる。個別に考察すると個人では収入減少傾向がとどまることなく、他方、大規模チェーン店では多くの人をつかっているにも関わらず、多くの利益がでていているという傾向が続いている。本来の外傷のプロとしての柔道整復師ではなく、慰安行為が横行しており、このために保険の適正化、そのための患者調査が増加し、従来の施術とはかけ離れたものの収入が増加している。
	自動車整備業	年度末ということもあり、自動車整備の需要が多少増えている。
建設業	管工事	令和5年度は、民間投資として徐々に回復の兆しがあったもののコロナ禍以前の景気までは戻っていない。また、業界として深刻な人手不足、かつのしかかる材料の高騰のあおりを受けた厳しい年度であった。新年度を迎え、建物のリフォームやリニューアルなどの民間需要増に期待しつつ、さらに公共投資の受注にもありつきたい思いが一杯である。
	電気工事	材料入荷の遅延。
	空調設備工事	今だに工場量は少ないが、夏以降には仕事量が多くなると思われる。今後の問題として4月からの働き方改革や値上げなどが大きな問題となるだろう。
	畳工事	令和6年3月28日、当組合令和5年度最終理事・事業委員会を開催。仕事量は低迷。展示会も昨年と同程度の売上。3月20日～22日まで畳表の国内最大産地熊本より若手畳表生産者の方々が神奈川県にご来訪。当組合若手と意見交換会を実施。21日・22日は横浜の組合員店舗を訪問。畳の作り方・敷込まで実務を体験。組合始まって以来初の試みとして実施された。熊本の方も喜んでおり、お互いにステップアップになったと思う。
	建具	業界全体として仕事量が減っている感がある。大口の受注が減り、修理等細かい仕事はある。製作の場合も、より安価な材料が求められる傾向にある。

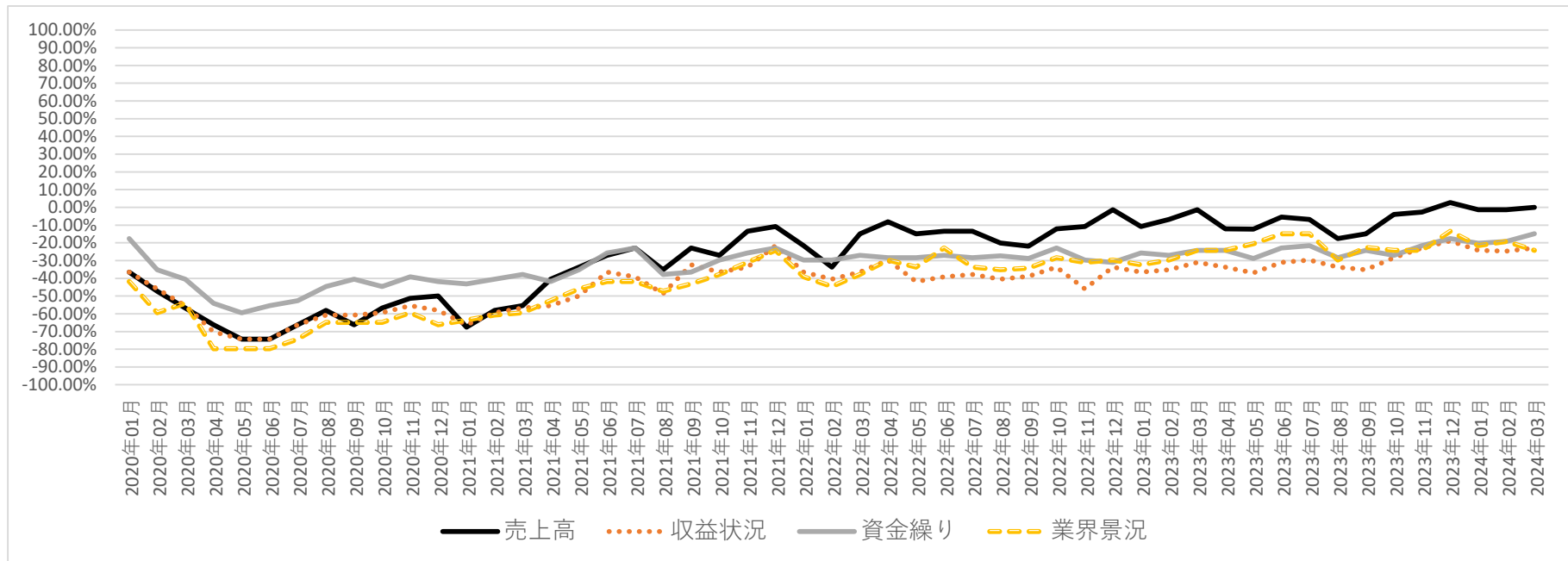
情報連絡一覧票（3月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
運輸業	道路貨物	3月の利用運送の荷量は昨年比べて20～30%ほど減っている。トラックの価格は30年で約1.5～1.7倍、燃料、人件費等も高騰して原価は5割増しほどになっているのに加え、積載量は環境装備が増えたことにより5～10%減となっている。また車両制限令の取締りが厳しくなったことにより、積載量の90%程度しか積載しない荷主も増えているため、30年前に比べて10～20%積載量が減っている。原価は30年前（物流2法が施行された年）の2倍ほどになっているが、運賃は1.1～1.3倍程度しか上がっておらず適正価格が収受できていない中小事業者が多く、2024年問題に対応出来ないとの声が多い。鉄鋼業界や建設業界等で多く取り入れられているのはトン建て立米建て単価であるが、10～20%の値上げを認めてもらっても、積載量の減少により1車あたりの運賃は減少しており、車建運賃転換への荷主の理解が急務である。
	道路貨物	輸送量 各輸送量は前年同月比 10%以上減。 地場輸送 前年同月比 △ 15.0%・海上コンテナ輸送 前年同月比 △ 10.0% 長距離輸送 前年同月比△ 10.5%・重量品建築資材他 前年同月比 △ 12.0% 例年、3月初旬から中旬にかけて、輸送量は多くはないが、今年は特に悪かった。後半になり、やっと荷動きが活発になったが、前半のマイナス分をカバーできるほどでもなかった。2024年問題への対応準備のため、受注を制限せざるを得ないことが輸送量減少要因の1つと考えられる。貨物運送事業の経営環境は、燃料価格の高止まりに加え、車検・タイヤ・チューブ費用、車輛購入費（10数年前の約2倍）、更には人件費（運転者）も上昇しているため、大変きびしい状況にある。
	タクシー	本年4月よりタクシーのライドシェアがスタートを切り、我々のタクシー業界は売上減少につながる危機感を強く感じている。
その他の非製造業	歯科技工	貴金属を含む歯科材料高騰に対する価格転嫁が進み技工製作料の値上げ効果もあり増収増益となった。今後は実際に支払う給与総額の値上げ分をクリアしなければならない。厚労省は「医療従事者の賃上げ計算支援ツール」を作成した。国は医療機関や事業所の過去の実績等を参考に、6年度にベースアップ2.5%、7年度にプラス2.0%、を実施することを想定している。
	不動産	繁忙期につき賃貸斡旋等の収入で売上はキープしているもののやはりリフォーム資材の高騰、燃油代の高騰で利幅は減少のみである。
	質屋	取扱数は新規客も含めて増加傾向にある。近年、リサイクルショップや貴金属買取店の増大や、フリマアプリの流行もあって、同じくセカンドマーケットを担う質屋の敷居も低くなり、貴金属価格の高騰と共に買取客も増えているが、それにつれて質屋本来の融資の客も増えてきている。ところが、ここ数年で廃業する店舗も目立ってきた。経営者の高齢化と後継者不足が一番の理由だが、強盗が頻発することによる心理的ダメージと防犯関係費の増加も一因だと思われる。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
化学・ゴム	石油製品	手形サイト60日化に関する周知をお願いしたい。
その他の製造業	工業中心の複合業種	・原材料、石油価格高騰への対策を講じて欲しい。 ・中小企業での賃金引上げに向けた支援策を講じて欲しい。
卸売業	卸団地	・物流費・光熱費等の仕入れコスト上昇に対する支援を引き続き、継続的に長期的かつ幅広く対応を願いたい。 ・インボイス制度導入（国税庁）、電子帳簿保存法改正対応（国税庁）、道路交通法改正による全業種運転者のアルコールチェック義務化（警察庁）等行政による生産性の乏しい事業者管理業務のみを強化している感が否めない。それによる事業者コストをよく考え、必要以上の締め付けに対しては、緩和できる柔軟性を求めたい。例）インボイス→軽減税率の廃止・消費税率統一、アルコールチェック→業種制限を設定、電子帳簿保存→紙保存、データ保存の選択制も可とする。等
商店街	横浜市	イベント助成・プレミアム商品券等を引き続きお願いしたい。
小売業	共同店舗	エアコン補助事業
その他の非製造業	不動産	家賃滞納への対策を引き続き求める。



























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です。調査対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

景況天気図(前年比)

(2024年3月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	0.0 %	-8.7 %	32.4 %	-5.4 %	-23.0 %	-14.9 %	0.0 %	-20.3 %	-24.3 %
									
製造業	0.0 %	-14.3 %	23.8 %	-4.8 %	-19.0 %	-14.3 %	0.0 %	-14.3 %	-23.8 %
									
非製造業	0.0 %	-4.0 %	35.8 %	-5.7 %	-24.5 %	-15.1 %	%	-22.6 %	-24.5 %
							-		

天気図の見方・・・・・・各景況項目について「増加」（または「好転）」業種割合から「減少」（または「悪化）」業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方向に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡員調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10~30未満	10未満~△10	△10未満~△30未満	△30以上

2月の中小企業月次景況調査

〔令和6年2月末現在〕

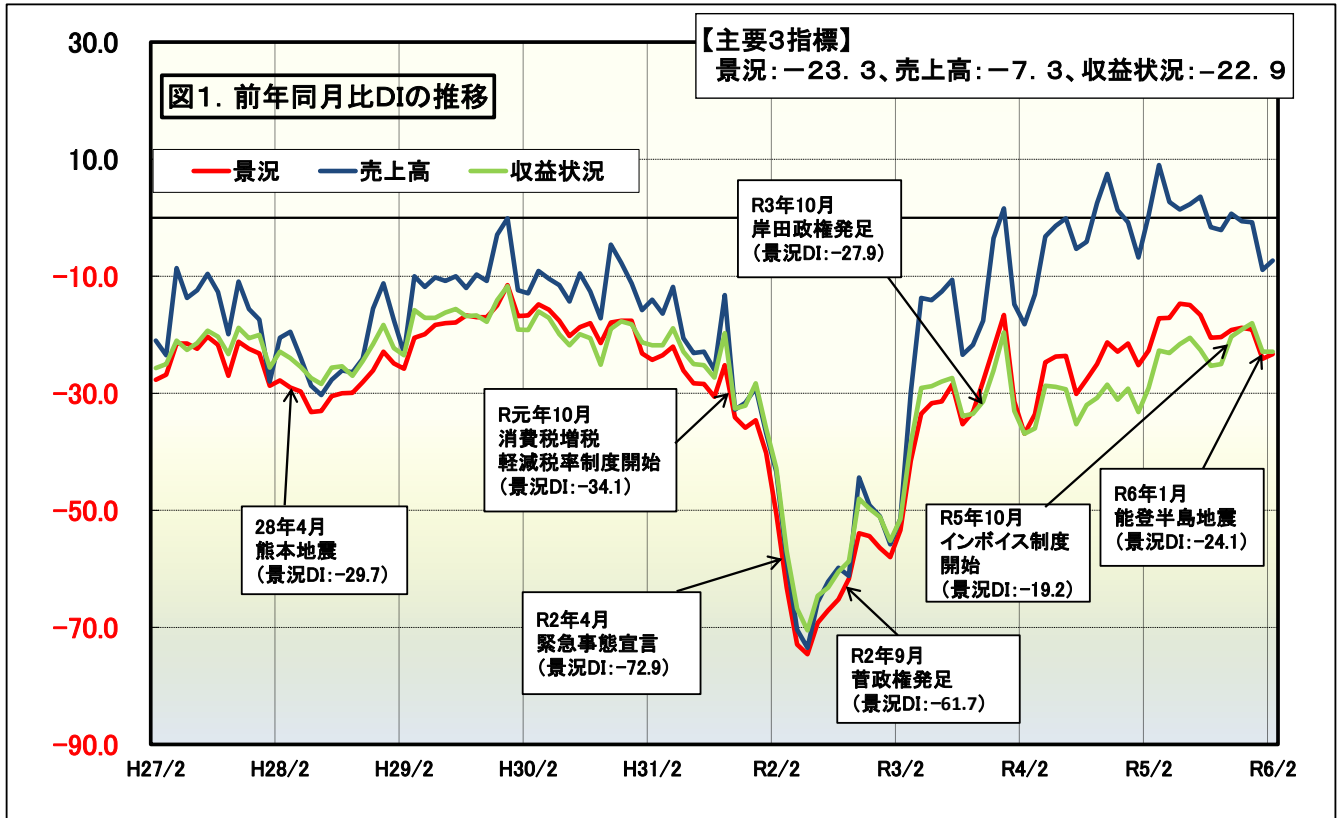


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和6年3月25日発表

◎2月のD Iは大半の指標で前月比上昇。

- インバウンド需要の増加等、人流が増加していることから、非製造業では景況感は改善。製造業では、大手自動車メーカーの生産停止や中国の景気減速等の影響により、未だ景況感の改善には至っていない。
- 人手不足・人材確保の問題やそれに伴う人件費の上昇が、依然として多くの業種で収益力の足かせとなっている。
- また、賃上げの原資確保に苦慮する事業者からも多くのコメントが寄せられている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

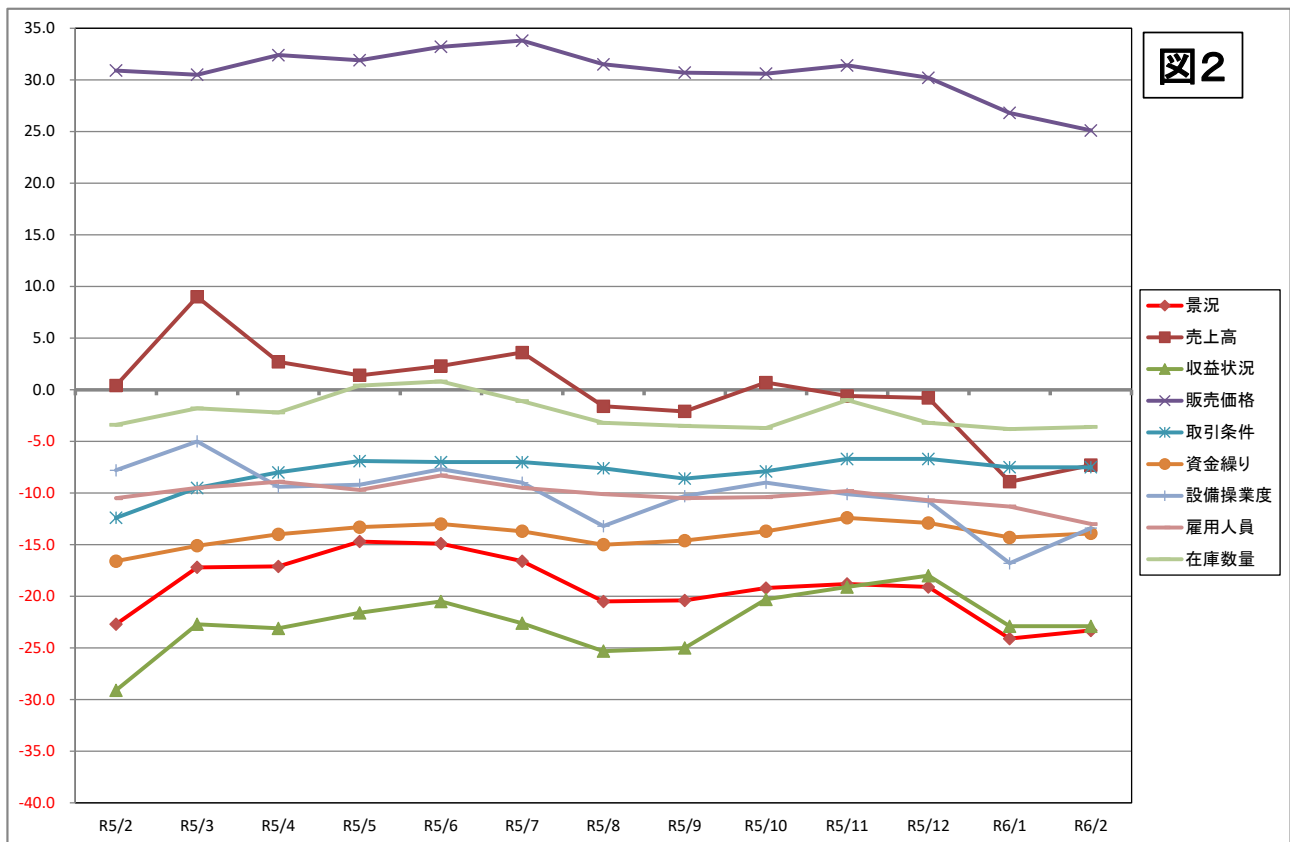
(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当: 政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

2月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 2月のD Iは大半の指標で前月比上昇。主要3指標は、景況が0.8ポイント上昇、売上高が1.6ポイント上昇、収益状況は横ばいだった。
2. 主要3指標以外では、設備操業度のD Iが3.4ポイント上昇した。
3. インバウンド需要の増加等、人流が増加していることから、非製造業では景況感は改善。製造業では、大手自動車メーカーの生産停止や中国の景気減速等の影響により、未だ景況感の改善には至っていない。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



指標	R5												R6		前月比
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
景況	-22.7	-17.2	-17.1	-14.7	-14.9	-16.6	-20.5	-20.4	-19.2	-18.8	-19.1	-24.1	-23.3	0.8	
売上高	0.4	9.0	2.7	1.4	2.3	3.6	-1.6	-2.1	0.7	-0.6	-0.8	-8.9	-7.3	1.6	
収益状況	-29.1	-22.7	-23.1	-21.6	-20.5	-22.6	-25.3	-25.0	-20.3	-19.1	-18.0	-22.9	-22.9	0.0	
販売価格	30.9	30.5	32.4	31.9	33.2	33.8	31.5	30.7	30.6	31.4	30.2	26.8	25.1	-1.7	
取引条件	-12.4	-9.5	-8.0	-6.9	-7.0	-7.0	-7.6	-8.6	-7.9	-6.7	-6.7	-7.5	-7.5	0.0	
資金繰り	-16.6	-15.1	-14.0	-13.3	-13.0	-13.7	-15.0	-14.6	-13.7	-12.4	-12.9	-14.3	-13.9	0.4	
設備操業度	-7.8	-5.0	-9.4	-9.2	-7.7	-9.0	-13.2	-10.3	-9.0	-10.1	-10.8	-16.8	-13.4	3.4	
雇用人員	-10.5	-9.5	-8.9	-9.7	-8.3	-9.5	-10.1	-10.5	-10.4	-9.8	-10.7	-11.3	-13.0	-1.7	
在庫数量	-3.4	-1.8	-2.2	0.4	0.8	-1.1	-3.2	-3.5	-3.7	-1.0	-3.2	-3.8	-3.6	0.2	

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 原材料価格、エネルギー価格の高騰に加え、人件費の上昇による収益悪化に苦慮しているコメントが、引き続き多数寄せられた。
2. 人手不足・人材確保の問題についても、全ての業種から引き続き数多く報告されている。
3. また、賃上げの原資確保に苦慮する事業者からも多くのコメントが寄せられている。

《主な報告内容》

◇原材料価格、エネルギー価格高騰、人件費上昇に対する価格転嫁への対応等

- ・主要原料（セメント・骨材）の高騰、トラック輸送面の働き方改革による価格上昇のシワ寄せ等が収益状況の悪化に現れて来ており（価格転嫁が進んでいない）、高止まりしている材料費・燃料費が通常の製造コストとして計算されつつあるが、今後賃金上昇に伴う仕入高の要請が始まり長く続くことが予想される。本業界は価格転嫁が他業界よりも遅れているので、遅れた分のコストに加えて賃金上昇分の値上を粘り強く進めていく必要がある。（山形県/コンクリート製品製造業）
- ・受注環境は落ち着きを戻しつつあるが、さらなる加工賃の上乗せは厳しい。資材の高騰等は発注側にとっても深刻で、物価高の影響で衣料品の買い控えがある中、極端な売価の引上げは難しい。（岐阜県/縫製・既製服製造業）
- ・食品小売業者は、高騰する電気やガスなどの水道光熱費や、人手不足や最低賃金の上昇による人件費増加分を経営努力だけでは価格転嫁できず、利益率の低い体質と相まって、赤字や減益から脱却できていない。（広島県/各種商品小売業）

◇人手不足、人材確保の問題に対する経営への影響

- ・全体的に先月と大きな変化は見られないものの、景況感は悪化傾向にある。中小企業にとって慢性的な課題として人手不足がある。とりわけ建設業やサービス業などの業界を中心に人手不足が感じられ、売上が減るのに人件費は増えるなどの悪影響を及ぼしている。（宮城県/機械金属）
- ・労働力不足を補う為の設備投資が増加。価格や燃料高騰の影響を受け設備投資の効果が上がり、燃料高騰分を価格に添加するのは難しい。若年層（Z世代）の退職については問題点の分析を含め今後の課題は少なくない。（福島県/電気通信工事業）
- ・価格改定ができたため売上高は回復しているが、人件費の上昇や人手不足への対応に苦慮している。人手不足により店を閉めなければならないという事が発生するなど、業界としては深刻な状況になってきた。（京都府/パン・菓子製造業）
- ・想像以上に需要が旺盛だが、人手不足（特に熟練工）により、納期を間に合わせるのが大変厳しい。生産が追いつかず、断るケースも散見される。（沖縄県/繊維・同製品製造業）

◇賃上げ原資の確保に苦慮する事業者の声

- ・小売店同士での価格競争が激化しており、安定した収益の確保に苦慮している。組合員は人材定着のために賃上げに取り組む必要性を感じているが、中小・零細の事業者が多く、対応に苦慮している。（山梨県/ガソリンスタンド）
- ・原材料価格とそれ以外の資材価格の上昇が続いており、ここ数年商品価格を上げてきたが、販売数量が減少している。売上が増えていないのに、賃金上昇分も加えて経費を販売価格に転嫁出来るのか不安である。また、売上金額を維持出来るか危惧している。（富山県/絹人繊維物製造業）
- ・株価の上昇に伴い社会的に賃上げの気運が高まっている。しかし、賃上げを実施したいが、賃上げした人件費を含めた価格転嫁ができないのが現状である。業界では、受注状況は改善してきているが、依然と原料価格の高騰が続いており、収益状況が好転するまでには至っていない。（奈良県/プラスチック製品製造業）

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景況

	前月	当月	増減	傾向		
全体	▲ 24.1	▲ 23.3	0.8	上昇	↗	
製造業	▲ 29.6	▲ 30.4	▲ 0.8	悪化	↘	
非製造業	▲ 20.0	▲ 18.1	1.9	上昇	↗	
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし				
	5～10ポイント	印刷、その他の製造業、卸売業				
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、電気機器				
	5～10ポイント	化学・ゴム、鉄鋼・金属、輸送機器				

表2. 業種別【景況】DIの推移（前年同月比）

業種名	5/2	5/3	5/4	5/5	5/6	5/7	5/8	5/9	5/10	5/11	5/12	6/1	6/2	前月比
全体	-22.7	-17.2	-17.1	-14.7	-14.9	-16.6	-20.5	-20.4	-19.2	-18.8	-19.1	-24.1	-23.3	0.8
製造業	-29.4	-26.5	-27.8	-23.9	-23.7	-24.5	-29.6	-27.6	-26.6	-25.9	-24.9	-29.6	-30.4	-0.8
食料品	-25.1	-18.1	-14.8	-12.3	-19.7	-17.9	-21.5	-18.7	-16.5	-20.2	-11.3	-19.4	-17.1	2.3
繊維工業	-23.2	-16.0	-18.6	-9.0	-16.8	-22.6	-26.1	-24.8	-29.2	-26.7	-32.5	-34.5	-33.6	0.9
木材・木製品	-49.6	-52.2	-62.5	-59.1	-55.3	-52.3	-58.2	-52.7	-51.3	-50.5	-48.6	-55.1	-50.9	4.2
紙・紙加工品	-54.2	-44.0	-57.1	-17.4	-47.8	-47.9	-52.0	-54.1	-45.9	-36.0	-32.0	-24.0	-41.6	-17.6
印刷	-46.0	-30.6	-32.8	-35.6	-33.3	-39.6	-42.1	-41.0	-35.7	-29.8	-31.5	-43.8	-37.9	5.9
化学・ゴム	-31.1	-28.5	-29.6	-28.6	-21.5	-28.5	-25.0	-32.2	-21.5	-21.5	-17.9	-21.4	-27.6	-6.2
窯業・土石製品	-41.5	-34.6	-35.6	-33.8	-38.2	-35.9	-41.1	-38.0	-34.0	-31.3	-34.3	-34.1	-35.6	-1.5
鉄鋼・金属	-19.7	-24.8	-30.0	-25.2	-14.2	-13.7	-21.8	-23.3	-21.0	-23.0	-29.7	-29.8	-38.1	-8.3
一般機器	-22.3	-20.9	-18.5	-17.3	-5.8	-1.9	-19.8	-14.7	-17.0	-12.6	-15.9	-19.6	-18.0	1.6
電気機器	-4.0	-15.4	-3.6	-10.7	-6.9	-25.0	-28.6	-21.4	-28.6	-21.4	-20.7	-17.8	-29.6	-11.8
輸送機器	2.4	-14.3	-11.3	2.3	0.0	-2.3	-2.3	4.6	2.2	-2.4	4.5	0.0	-9.1	-9.1
その他の製造業	-27.5	-21.1	-23.5	-25.5	-17.7	-25.5	-19.6	-26.0	-26.0	-27.4	-12.5	-34.0	-28.0	6.0
非製造業	-17.6	-10.2	-9.1	-7.8	-8.3	-10.7	-13.6	-15.0	-13.6	-13.4	-14.7	-20.0	-18.1	1.9
卸売業	-14.7	-15.6	-7.8	-10.8	-9.3	-6.0	-17.5	-13.0	-12.7	-15.0	-19.1	-22.4	-17.2	5.2
小売業	-30.2	-21.1	-20.9	-18.2	-15.0	-20.0	-20.1	-23.7	-24.2	-24.0	-20.5	-30.8	-26.0	4.8
商店街	-21.4	-8.0	-4.5	-8.2	-10.7	-12.5	-16.3	-21.8	-14.0	-16.4	-13.5	-15.4	-19.3	-3.9
サービス業	2.1	15.7	13.6	15.2	9.3	6.9	6.9	2.8	2.9	4.4	-2.5	-6.8	-2.5	4.3
建設業	-21.8	-19.8	-20.8	-14.5	-11.4	-14.5	-15.7	-15.0	-15.8	-14.1	-19.1	-18.9	-23.4	-4.5
運輸業	-21.7	-17.4	-14.0	-16.5	-18.6	-24.0	-25.2	-26.2	-20.6	-17.3	-14.7	-27.7	-23.8	3.9
その他の非製造業	-17.2	0.0	-10.0	-3.3	-10.0	-10.4	-27.6	-23.3	-10.4	-17.3	-10.0	-10.0	-13.3	-3.3

Pick up!

「卸売業」：インバウンドの増加や一部価格転嫁が進んだことで売上が堅調だったことから、景況DIは▲17.2と、前月比5.2ポイント上昇。

「紙・紙加工品」：材料費や副資材、物流費の高止まりで収益的に厳しい状況が続いていることから、景況DIは▲41.6と、前月比17.6ポイント低下。

2. 売上高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.9	▲ 7.3	1.6	上昇	↗
製造業	▲ 13.7	▲ 13.7	0.0	不変	→
非製造業	▲ 5.4	▲ 2.6	2.8	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	電気機器			
	5～10ポイント	食料品、印刷、その他の製造業、卸売業、小売業、商店街			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、化学・ゴム			
	5～10ポイント	鉄鋼・金属、輸送機器、建設業、その他の非製造業			

表3. 業種別【売上高】DIの推移（前年同月比）

業種名	5/2	5/3	5/4	5/5	5/6	5/7	5/8	5/9	5/10	5/11	5/12	6/1	6/2	前月比
全体	0.4	9.0	2.7	1.4	2.3	3.6	-1.6	-2.1	0.7	-0.6	-0.8	-8.9	-7.3	1.6
製造業	-5.4	3.0	-2.9	-0.3	-3.2	-1.7	-10.7	-9.2	-1.8	-5.9	-6.5	-13.7	-13.7	0.0
食料品	5.7	30.1	20.4	20.1	16.0	9.2	11.7	12.7	15.4	14.5	21.0	4.6	12.1	7.5
繊維工業	5.5	10.6	7.1	1.8	6.2	4.3	-1.8	-7.0	-0.9	-2.7	-11.4	-15.0	-13.6	1.4
木材・木製品	-38.8	-31.3	-53.6	-49.1	-55.4	-44.2	-49.1	-38.4	-28.3	-33.3	-38.4	-39.4	-39.3	0.1
紙・紙加工品	0.0	16.0	-4.7	21.8	-30.5	4.4	-32.0	-41.6	-4.2	-12.0	16.0	-12.0	-25.0	-13.0
印刷	-3.2	8.0	-8.6	-13.6	-3.4	1.7	-8.7	7.2	-5.4	-10.5	5.2	-15.8	-10.3	5.5
化学・ゴム	3.5	-3.6	11.1	14.3	0.0	7.1	3.6	3.6	3.5	17.9	0.0	-3.6	-24.2	-20.6
窯業・土石製品	-20.7	-10.3	-22.9	-6.7	-22.7	-10.0	-26.9	-29.4	-17.1	-22.9	-13.0	-23.0	-25.0	-2.0
鉄鋼・金属	-0.8	1.5	-4.5	-2.3	6.7	1.5	-12.7	-15.0	-5.2	-10.0	-19.3	-15.0	-24.7	-9.7
一般機器	-3.8	-2.9	1.0	1.0	18.3	16.5	-7.9	0.0	8.0	0.0	-4.9	-10.8	-13.0	-2.2
電気機器	12.0	-11.6	7.1	-7.1	-17.3	-21.4	-17.9	-25.0	-25.0	-32.1	-38.0	-35.7	-14.8	20.9
輸送機器	9.7	-4.8	15.9	20.4	13.6	27.3	6.8	13.6	28.8	19.1	-4.6	0.0	-6.8	-6.8
その他の製造業	-17.6	-1.9	4.0	0.0	-9.9	-17.7	-17.7	-14.0	-2.0	-3.9	-10.4	-18.0	-10.0	8.0
非製造業	4.7	13.6	6.7	2.6	6.4	7.6	5.3	3.1	2.7	3.6	3.4	-5.4	-2.6	2.8
卸売業	20.5	17.6	11.8	6.9	17.3	20.7	10.6	9.4	8.3	13.5	7.8	-1.4	7.4	8.8
小売業	-13.0	-1.3	-6.4	-13.0	-0.6	1.9	4.7	-1.6	-6.5	-3.1	-4.4	-18.9	-12.3	6.6
商店街	11.0	17.4	15.2	13.7	18.8	13.8	12.4	4.0	3.9	5.7	12.2	-0.7	5.0	5.7
サービス業	24.2	42.3	28.2	27.9	21.1	19.4	23.0	16.2	19.5	18.3	14.3	11.1	13.7	2.6
建設業	-7.2	-7.5	-10.3	-10.0	-9.2	-8.5	-15.7	-10.4	-9.9	-9.4	-8.5	-10.5	-18.8	-8.3
運輸業	-1.6	18.9	7.0	-10.9	-10.0	0.0	-6.3	-1.5	-2.3	-4.7	2.3	-10.8	-8.5	2.3
その他の非製造業	-3.5	3.6	6.7	0.0	0.0	0.0	-6.9	10.0	17.3	0.0	3.3	0.0	-6.6	-6.6

Pick up!

「小売業」：インバンド需要の増加や、祝日が多く人流が増加したことから、売上高DIは▲12.3と、前月比6.6ポイント上昇。

「化学・ゴム」：大手自動車メーカーの生産停止の影響や、2月は稼働日数が少なかったことも影響し、売上高DIは▲24.2と、前月比20.6ポイント低下。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 22.9	▲ 22.9	0.0	不変	→
製造業	▲ 27.7	▲ 28.9	▲ 1.2	悪化	↘
非製造業	▲ 19.3	▲ 18.4	0.9	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	繊維工業、木材・木製品			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、鉄鋼・金属			
	5～10ポイント	その他の製造業			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業種名	5/2	5/3	5/4	5/5	5/6	5/7	5/8	5/9	5/10	5/11	5/12	6/1	6/2	前月比
全体	-29.1	-22.7	-23.1	-21.6	-20.5	-22.6	-25.3	-25.0	-20.3	-19.1	-18.0	-22.9	-22.9	0.0
製造業	-37.1	-30.6	-32.1	-31.5	-28.3	-30.7	-34.0	-30.0	-23.4	-21.7	-21.7	-27.7	-28.9	-1.2
食料品	-35.4	-21.6	-23.5	-21.6	-20.2	-26.7	-23.5	-23.7	-16.0	-15.0	-6.1	-15.3	-13.1	2.2
繊維工業	-41.6	-38.1	-31.8	-31.5	-27.4	-31.3	-36.0	-29.2	-23.0	-22.3	-28.0	-36.3	-30.9	5.4
木材・木製品	-47.8	-34.7	-52.7	-54.6	-49.1	-54.1	-51.8	-51.8	-40.7	-39.6	-43.9	-49.6	-41.9	7.7
紙・紙加工品	-33.4	-44.0	-47.6	-43.5	-34.8	-26.1	-40.0	-29.2	-29.2	-32.0	-28.0	-20.0	-41.7	-21.7
印刷	-53.9	-41.9	-25.9	-42.3	-36.7	-39.6	-45.6	-48.2	-44.6	-35.1	-26.3	-38.6	-36.2	2.4
化学・ゴム	-55.2	-39.3	-29.6	-42.8	-50.0	-32.2	-32.2	-35.7	-14.3	-10.7	-21.4	-25.0	-27.6	-2.6
窯業・土石製品	-37.7	-30.1	-34.0	-30.1	-33.1	-29.0	-39.6	-32.5	-28.9	-19.9	-19.9	-32.6	-34.8	-2.2
鉄鋼・金属	-31.0	-32.9	-31.6	-30.7	-23.2	-30.6	-30.1	-25.6	-22.5	-21.5	-26.7	-23.9	-38.0	-14.1
一般機器	-34.9	-26.6	-32.0	-26.9	-17.3	-17.5	-32.7	-18.7	-13.0	-16.5	-16.8	-20.6	-20.0	0.6
電気機器	-8.0	-15.4	-21.4	-17.8	-24.1	-39.3	-28.6	-32.2	-14.3	-21.5	-31.1	-25.0	-22.2	2.8
輸送機器	-14.6	-33.4	-31.8	-22.7	-18.2	-11.4	-11.3	-9.1	-4.4	-11.9	-20.4	-21.0	-25.0	-4.0
その他の製造業	-31.4	-23.1	-23.6	-25.5	-25.5	-29.4	-37.3	-30.0	-22.0	-17.7	-8.3	-20.0	-30.0	-10.0
非製造業	-23.2	-16.6	-16.5	-14.3	-14.5	-16.4	-18.7	-21.2	-18.1	-17.1	-15.3	-19.3	-18.4	0.9
卸売業	-12.7	-16.1	-15.2	-15.7	-16.3	-16.3	-19.6	-21.9	-16.1	-12.0	-14.3	-17.0	-13.3	3.7
小売業	-41.3	-29.4	-28.9	-25.0	-24.3	-24.6	-26.5	-29.6	-27.7	-25.8	-20.8	-26.1	-28.5	-2.4
商店街	-24.1	-18.6	-13.3	-15.0	-6.9	-13.8	-16.9	-25.2	-19.1	-17.1	-14.8	-21.8	-18.1	3.7
サービス業	-4.7	9.3	3.5	8.1	3.3	-1.1	0.8	-5.7	-4.7	-5.1	-3.9	-7.9	-7.4	0.5
建設業	-28.5	-27.4	-24.9	-19.4	-21.9	-20.8	-24.1	-22.5	-21.8	-22.1	-22.0	-23.2	-22.6	0.6
運輸業	-25.6	-21.2	-19.4	-22.6	-20.9	-26.3	-29.9	-29.3	-19.8	-19.6	-15.4	-23.1	-20.0	3.1
その他の非製造業	-13.8	-7.1	-13.3	-23.3	-16.7	-6.9	-31.1	-13.3	-13.8	-17.3	-20.0	-10.0	-13.3	-3.3

Pick up!

「商店街」：インバンド需要の増加や、祝日が多く商店街の来客数が概ね好調だったことから、収益状況DIは▲18.1と、前月比3.7ポイント上昇。

「鉄鋼・金属」：中国の景気減速の影響や、大手自動車メーカーの生産停止の影響により、収益状況DIは▲38.0と、前月比14.1ポイント低下。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 14.3	▲ 13.9	0.4	上昇	↗
製造業	▲ 16.0	▲ 15.2	0.8	上昇	↗
非製造業	▲ 13.0	▲ 12.9	0.1	上昇	↗
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	26.8	25.1	▲ 1.7	悪化	↘
製造業	25.1	24.0	▲ 1.1	悪化	↘
非製造業	28.2	26.0	▲ 2.2	悪化	↘
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.5	▲ 7.5	0.0	不変	→
製造業	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 0.7	悪化	↘
非製造業	▲ 9.1	▲ 8.6	0.5	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 16.8	▲ 13.4	3.4	上昇	↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.3	▲ 13.0	▲ 1.7	悪化	↘
製造業	▲ 9.1	▲ 12.4	▲ 3.3	悪化	↘
非製造業	▲ 12.9	▲ 13.4	▲ 0.5	悪化	↘
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 3.8	▲ 3.6	0.2	上昇	↗
製造業	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 0.3	悪化	↘
非製造業	▲ 5.6	▲ 4.7	0.9	上昇	↗

Calendar 2024

～～ 国内外の主なトピックス（令和6年3月）～～

3月8日（金）	1月の景気動向指数：内閣府。足元の経済状況を表す一致指数は前月比5.8ポイント低下し110.2だった。大手自動車メーカーの品質不正問題が響き、2カ月ぶりに低下した。景気の基調判断は「足踏みを示している」に引き下げた。
3月8日（金）	1月の国際収支統計：財務省。経常収支は4382億円の黒字で、黒字は12カ月連続となった。資源高の一服で貿易赤字が縮んだ。
3月8日（金）	2月の景気ウォッチャー調査：内閣府。2～3カ月先の景気を聞いた先行き判断指数は0.5ポイント上昇の53.0と4カ月連続で上がった。春季労使交渉（春闘）での賃上げを支えに消費マインドが上向くことを期待する声が上がった。
3月12日（火）	2月の国内企業物価指数：日本銀行。前年同月比0.6%上昇の120.3となった。前年同月比の上昇幅は4カ月連続で1%を下回っており、企業が原材料高などを基に価格転嫁する動きが落ち着いてきた。
3月19日（火）	金融政策決定会合：日本銀行。マイナス金利の解除と同時に長短金利操作（イールドギャップ・コントロール、YCC）の撤廃と上場投資信託（ETF）などリスク資産の新規買い入れの終了も決めた。マイナス0.1%だった政策金利は0～0.1%に引き上げた。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和6年2月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全体	-23.3	-7.3	-22.9	25.1	-7.5	-13.9	-13.4	-13.0	-3.6
製造業	-30.4	-13.7	-28.9	24.0	-6.1	-15.2	-13.4	-12.4	-2.8
非製造業	-18.1	-2.6	-18.4	26.0	-8.6	-12.9		-13.4	-4.7

(製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食料品	-17.1	12.1	-13.1	39.9	-4.1	-12.1	0.5	-7.6	-1.5
繊維工業	-33.6	-13.6	-30.9	26.3	-1.8	-22.8	-13.6	-15.5	-7.3
木材・木製品	-50.9	-39.3	-41.9	-9.8	-17.0	-17.9	-22.3	-7.1	-13.4
紙・紙加工品	-41.6	-25.0	-41.7	41.7	-4.1	-16.7	-29.2	-16.7	0.0
印刷	-37.9	-10.3	-36.2	29.4	-12.1	-12.1	-17.2	-20.7	-3.5
化学・ゴム	-27.6	-24.2	-27.6	27.6	-3.5	-6.9	-13.8	-6.9	10.4
窯業・土石製品	-35.6	-25.0	-34.8	45.4	-6.8	-15.9	-20.4	-19.0	6.8
鉄鋼・金属	-38.1	-24.7	-38.0	19.4	-3.0	-17.2	-23.9	-13.4	-5.2
一般機器	-18.0	-13.0	-20.0	13.0	-1.0	-11.0	-12.0	-9.0	5.0
電気機器	-29.6	-14.8	-22.2	22.2	-7.4	-7.4	-3.7	-18.5	-22.2
輸送機器	-9.1	-6.8	-25.0	4.5	-6.9	-13.6	0.0	-11.3	-2.3
その他の製造業	-28.0	-10.0	-30.0	10.0	-10.0	-18.0	-8.0	-12.0	-6.0

(非製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸売業	-17.2	7.4	-13.3	37.4	-9.9	-8.9		-11.4	-3.9
小売業	-26.0	-12.3	-28.5	25.7	-16.8	-20.3		-14.9	-3.5
商店街	-19.3	5.0	-18.1	35.0	-11.9	-16.9		-6.9	-8.1
サービス業	-2.5	13.7	-7.4	25.6	-2.8	-8.8		-14.0	
建設業	-23.4	-18.8	-22.6	15.0	-7.2	-8.0		-14.2	
運輸業	-23.8	-8.5	-20.0	18.5	-0.7	-15.4		-20.7	
その他の非製造業	-13.3	-6.6	-13.3	26.7	0.0	-6.7		-3.4	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和6年 2月 末現在)

(単位:%)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全体	7.5	61.7	30.8	23.7	45.3	31.0	9.8	57.5	32.7	31.0	63.1	5.9	3.9	84.7	11.4	3.4	79.3	17.3	10.0	66.6	23.4	4.6	77.8	17.6	11.0	74.4	14.6
製造業	6.2	57.2	36.6	21.9	42.5	35.6	8.3	54.5	37.2	29.6	64.8	5.6	3.8	86.2	9.9	3.3	78.2	18.5	10.0	66.6	23.4	5.5	76.6	17.9	11.1	75.0	13.9
非製造業	8.4	65.1	26.5	25.0	47.4	27.6	10.9	59.7	29.3	32.1	61.8	6.1	3.9	83.6	12.5	3.5	80.1	16.4	0.0	0.0	0.0	4.0	78.7	17.4	10.9	73.5	15.6

(製造業)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	7.1	68.7	24.2	37.9	36.4	25.8	11.6	63.6	24.7	39.9	60.1	0.0	3.0	89.9	7.1	5.6	76.8	17.7	12.1	76.3	11.6	9.1	74.2	16.7	11.1	76.3	12.6
繊維工業	5.5	55.5	39.1	17.3	51.8	30.9	9.1	50.9	40.0	31.8	62.7	5.5	10.0	78.2	11.8	2.7	71.8	25.5	6.4	73.6	20.0	4.5	75.5	20.0	10.0	72.7	17.3
木材・木製品	2.7	43.8	53.6	11.6	37.5	50.9	5.4	47.3	47.3	14.3	61.6	24.1	1.8	79.5	18.8	0.9	80.4	18.8	5.4	67.0	27.7	6.3	80.4	13.4	12.5	61.6	25.9
紙・紙加工品	4.2	50.0	45.8	25.0	25.0	50.0	8.3	41.7	50.0	41.7	58.3	0.0	4.2	87.5	8.3	0.0	83.3	16.7	12.5	45.8	41.7	0.0	83.3	16.7	12.5	75.0	12.5
印刷	5.2	51.7	43.1	19.0	51.7	29.3	6.9	50.0	43.1	32.8	63.8	3.4	3.4	81.0	15.5	3.4	81.0	15.5	13.8	55.2	31.0	0.0	79.3	20.7	1.7	93.1	5.2
化学・ゴム	3.4	65.5	31.0	17.2	41.4	41.4	3.4	65.5	31.0	31.0	65.5	3.4	3.4	89.7	6.9	6.9	79.3	13.8	13.8	58.6	27.6	10.3	72.4	17.2	20.7	69.0	10.3
窯業・土石製品	6.8	50.8	42.4	19.7	35.6	44.7	9.1	47.0	43.9	46.2	53.0	0.8	3.8	85.6	10.6	3.8	76.5	19.7	9.1	61.4	29.5	1.5	78.0	20.5	14.4	78.0	7.6
鉄鋼・金属	5.2	51.5	43.3	14.9	45.5	39.6	6.0	50.0	44.0	26.1	67.2	6.7	3.7	89.6	6.7	1.5	79.9	18.7	6.7	62.7	30.6	6.7	73.1	20.1	9.0	76.9	14.2
一般機器	6.0	70.0	24.0	19.0	49.0	32.0	10.0	60.0	30.0	17.0	79.0	4.0	3.0	93.0	4.0	3.0	83.0	14.0	9.0	70.0	21.0	4.0	83.0	13.0	13.0	79.0	8.0
電気機器	3.7	63.0	33.3	25.9	33.3	40.7	14.8	48.1	37.0	22.2	77.8	0.0	3.7	85.2	11.1	11.1	70.4	18.5	22.2	51.9	25.9	7.4	66.7	25.9	3.7	70.4	25.9
輸送機器	22.7	45.5	31.8	27.3	38.6	34.1	6.8	61.4	31.8	15.9	72.7	11.4	4.5	84.1	11.4	2.3	81.8	15.9	20.5	59.1	20.5	11.4	65.9	22.7	13.6	70.5	15.9
その他の製造業	4.0	64.0	32.0	16.0	58.0	26.0	2.0	66.0	32.0	14.0	82.0	4.0	0.0	90.0	10.0	2.0	78.0	20.0	10.0	72.0	18.0	2.0	84.0	14.0	10.0	74.0	16.0

(非製造業)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	8.4	66.0	25.6	35.5	36.5	28.1	13.3	60.1	26.6	43.8	49.8	6.4	3.4	83.3	13.3	3.9	83.3	12.8				4.4	79.8	15.8	13.3	69.5	17.2
小売業	6.0	62.0	32.0	22.5	42.7	34.8	8.5	54.4	37.0	36.1	53.5	10.4	2.2	78.8	19.0	2.8	74.1	23.1				2.8	79.4	17.7	10.4	75.6	13.9
商店街	8.8	63.1	28.1	26.9	51.3	21.9	11.9	58.1	30.0	39.4	56.3	4.4	3.1	81.9	15.0	2.5	78.1	19.4				3.1	86.9	10.0	8.8	74.4	16.9
サービス業	14.0	69.5	16.5	31.2	51.2	17.5	15.1	62.5	22.5	28.8	68.1	3.2	6.0	85.3	8.8	4.9	81.4	13.7				6.0	74.0	20.0			
建設業	4.2	68.2	27.6	13.8	53.6	32.6	6.7	64.0	29.3	21.3	72.4	6.3	3.3	86.2	10.5	3.3	85.4	11.3				3.8	78.2	18.0			
運輸業	10.0	56.2	33.8	21.5	48.5	30.0	11.5	56.9	31.5	22.3	73.8	3.8	6.2	86.9	6.9	3.1	78.5	18.5				3.1	73.1	23.8			
その他の非製造業	6.7	73.3	20.0	16.7	60.0	23.3	6.7	73.3	20.0	30.0	66.7	3.3	3.3	93.3	3.3	3.3	86.7	10.0				3.3	90.0	6.7			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和6年 2月 末現在)

〔全国〕

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	7.5	61.7	30.8	-23.3	23.7	45.3	31.0	-7.3	9.8	57.5	32.7	-22.9
製造業	6.2	57.2	36.6	-30.4	21.9	42.5	35.6	-13.7	8.3	54.5	37.2	-28.9
非製造業	8.4	65.1	26.5	-18.1	25.0	47.4	27.6	-2.6	10.9	59.7	29.3	-18.4

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	6.5	59.5	34.0	-27.5	23.1	44.1	32.8	-9.7	8.9	53.8	37.2	-28.3
製造業	5.2	55.2	39.7	-34.5	21.6	38.8	39.7	-18.1	6.0	52.6	41.4	-35.4
非製造業	7.6	63.4	29.0	-21.4	24.4	48.9	26.7	-2.3	11.5	55.0	33.6	-22.1

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	7.0	63.1	29.9	-22.9	20.4	45.7	33.8	-13.4	8.5	59.1	32.3	-23.8
製造業	3.5	57.0	39.5	-36.0	15.8	47.4	36.8	-21.0	7.0	54.4	38.6	-31.6
非製造業	8.9	66.4	24.8	-15.9	22.9	44.9	32.2	-9.3	9.3	61.7	29.0	-19.7

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	9.4	61.5	29.1	-19.7	27.9	41.4	30.7	-2.8	12.3	54.5	33.2	-20.9
製造業	7.9	57.0	35.1	-27.2	18.4	46.5	35.1	-16.7	7.0	54.4	38.6	-31.6
非製造業	10.8	65.4	23.8	-13.0	36.2	36.9	26.9	9.3	16.9	54.6	28.5	-11.6

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	8.1	62.4	29.5	-21.4	25.9	46.0	28.1	-2.2	11.2	59.1	29.7	-18.5
製造業	7.5	55.5	37.0	-29.5	24.9	43.0	32.1	-7.2	10.9	52.5	36.6	-25.7
非製造業	8.4	67.4	24.2	-15.8	26.6	48.1	25.3	1.3	11.4	63.9	24.7	-13.3

〔四国地方〕

徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	6.4	57.3	36.3	-29.9	21.1	53.2	25.7	-4.6	5.8	61.4	32.7	-26.9
製造業	5.4	58.1	36.5	-31.1	18.9	52.7	28.4	-9.5	4.1	64.9	31.1	-27.0
非製造業	7.2	56.7	36.1	-28.9	22.7	53.6	23.7	-1.0	7.2	58.8	34.0	-26.8

〔東海・北陸地方〕

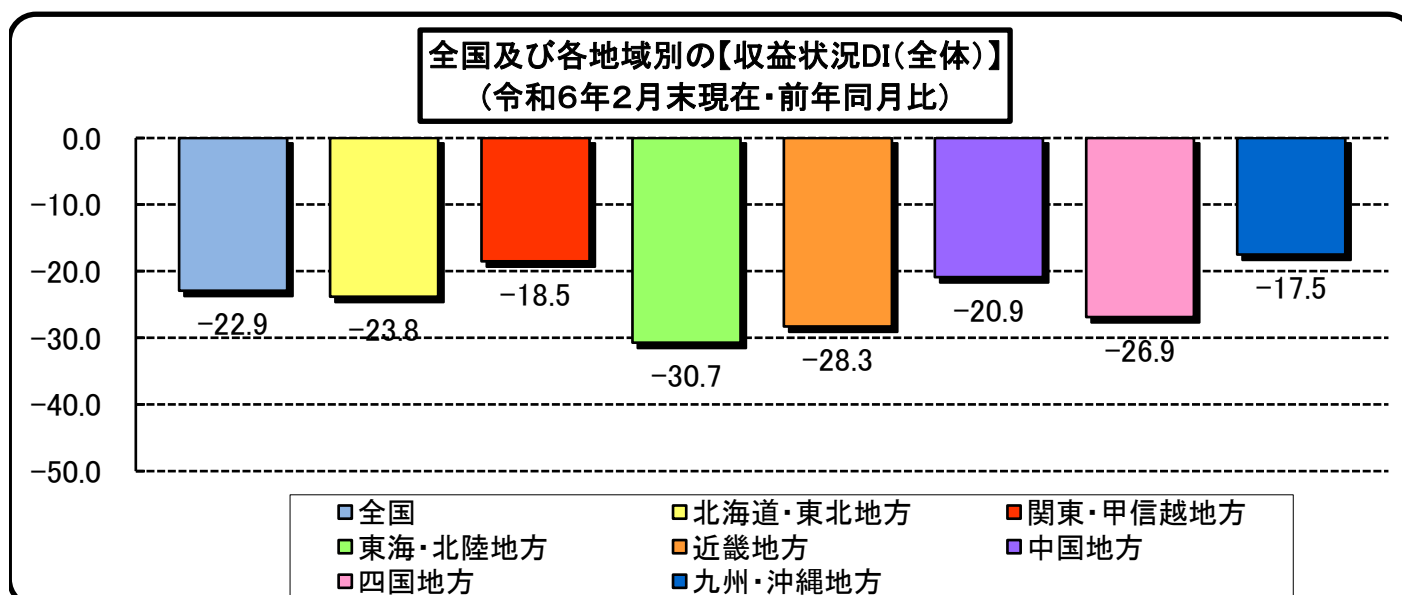
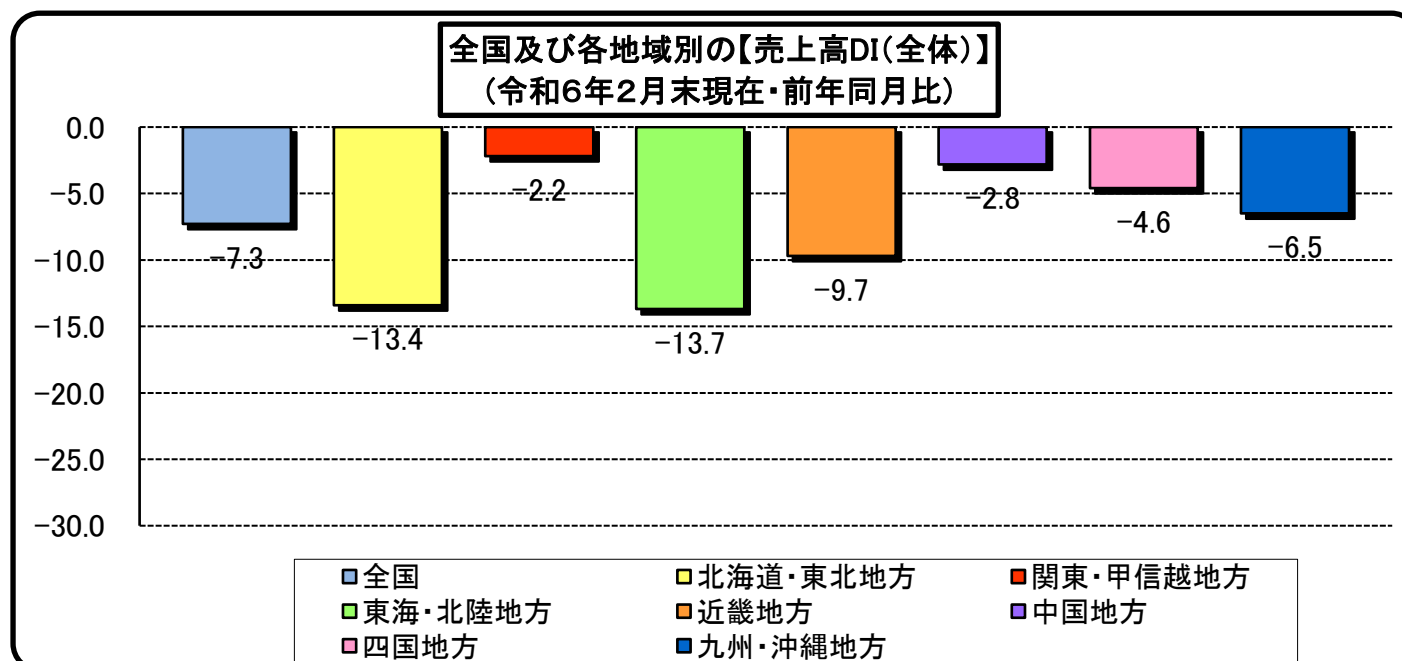
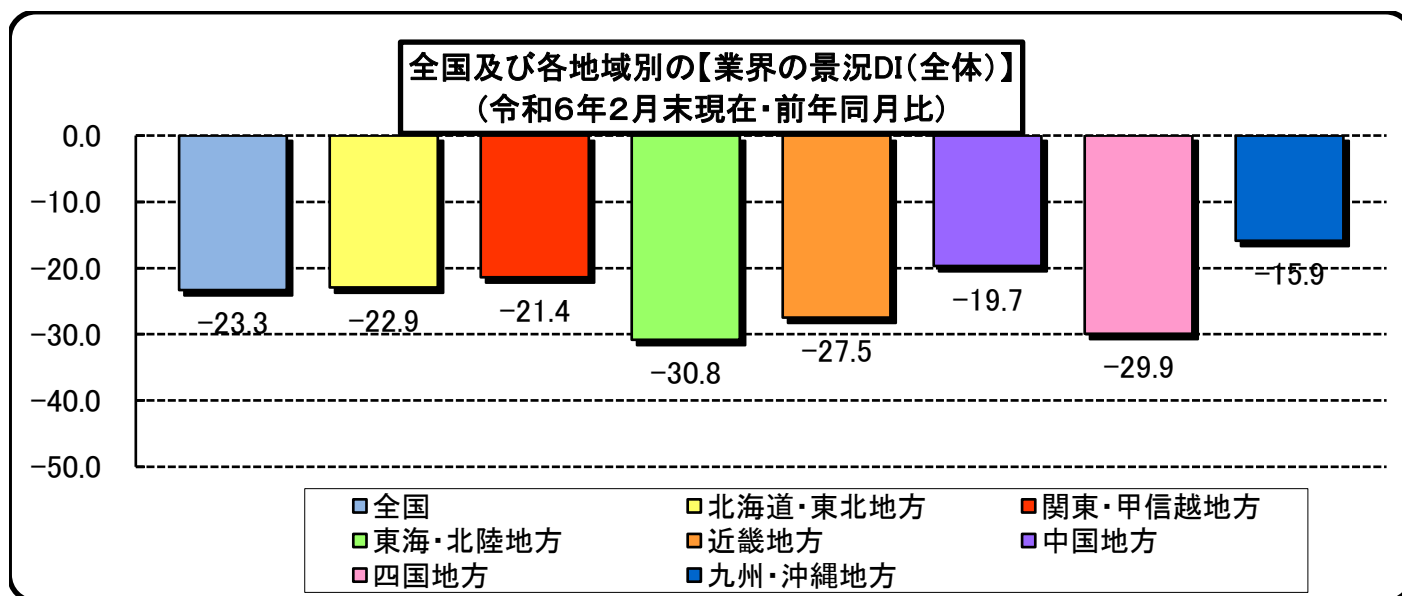
静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	6.2	56.8	37.0	-30.8	21.7	42.9	35.4	-13.7	8.3	52.7	39.0	-30.7
製造業	6.8	52.1	41.1	-34.3	23.4	38.5	38.0	-14.6	7.8	49.5	42.7	-34.9
非製造業	5.6	61.5	32.8	-27.2	20.0	47.2	32.8	-12.8	8.7	55.9	35.4	-26.7

〔九州・沖縄地方〕

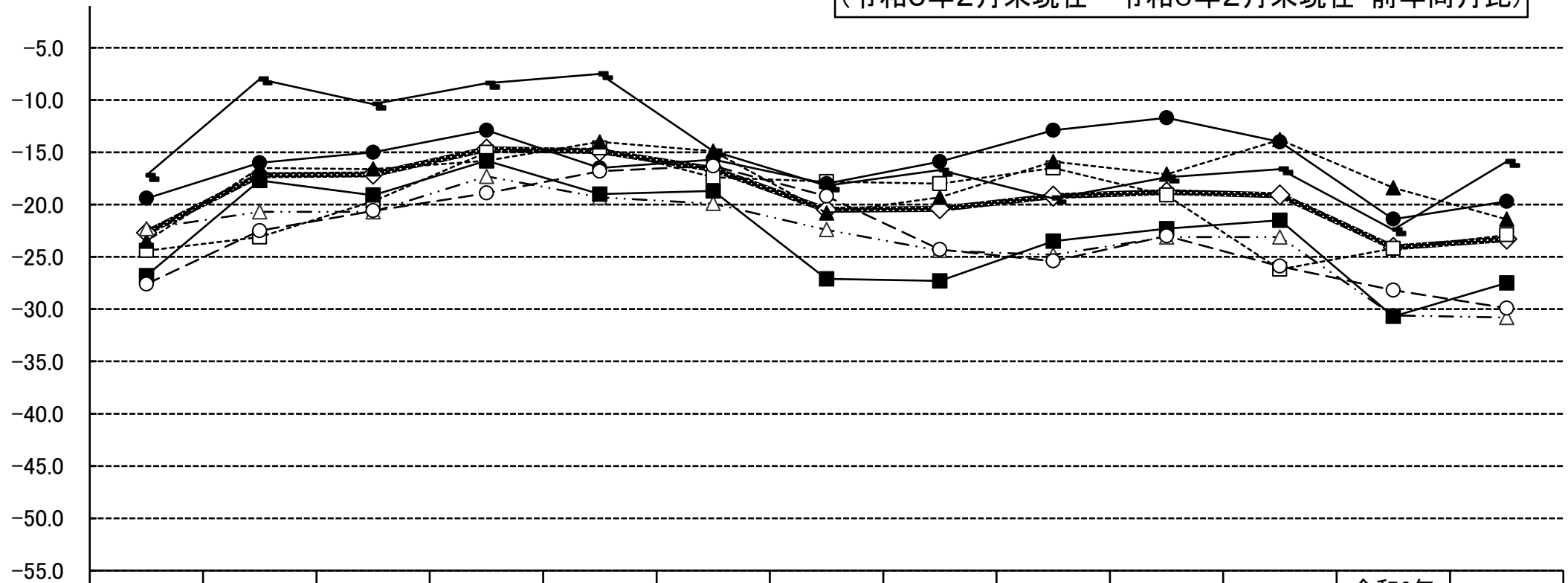
福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	8.1	67.9	24.0	-15.9	23.7	46.1	30.2	-6.5	10.8	60.9	28.3	-17.5
製造業	4.9	68.5	26.6	-21.7	23.8	37.8	38.5	-14.7	9.8	61.5	28.7	-18.9
非製造業	10.1	67.5	22.4	-12.3	23.7	51.3	25.0	-1.3	11.4	60.5	28.1	-16.7



- [北海道・東北地方] 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- [関東・甲信越地方] 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
- [東海・北陸地方] 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
- [近畿地方] 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
- [中国地方] 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- [四国地方] 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- [九州・沖縄地方] 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和5年2月末現在～令和6年2月末現在・前年同月比)



	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	令和6年 1月末	2月末
◆系列1	-22.7	-17.2	-17.1	-14.7	-14.9	-16.6	-20.5	-20.4	-19.2	-18.8	-19.1	-24.1	-23.3
□系列2	-24.4	-23.1	-19.7	-15.0	-14.6	-17.4	-17.8	-18.0	-16.5	-19.1	-26.2	-24.2	-22.9
▲系列3	-23.5	-16.5	-16.6	-15.8	-14.0	-14.9	-20.8	-19.3	-15.9	-17.1	-13.8	-18.4	-21.4
△系列4	-22.3	-20.7	-20.7	-17.3	-19.3	-19.9	-22.4	-24.4	-24.8	-23.1	-23.1	-30.6	-30.8
■系列5	-26.8	-17.7	-19.1	-15.8	-19.0	-18.7	-27.1	-27.3	-23.5	-22.3	-21.5	-30.7	-27.5
●系列6	-19.4	-16.0	-15.0	-12.9	-16.5	-15.7	-18.0	-15.9	-12.9	-11.7	-14.0	-21.4	-19.7
○系列7	-27.6	-22.5	-20.6	-18.9	-16.8	-16.3	-19.2	-24.3	-25.4	-23.0	-25.9	-28.2	-29.9
—系列8	-17.2	-8.0	-10.4	-8.4	-7.5	-14.9	-18.2	-16.7	-19.4	-17.4	-16.6	-22.4	-15.9

- [北海道・東北地方(系列2)] 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- [関東・甲信越地方(系列3)] 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
- [東海・北陸地方(系列4)] 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
- [近畿地方(系列5)] 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
- [中国地方(系列6)] 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- [四国地方(系列7)] 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- [九州・沖縄地方(系列8)] 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <茨城県 学校給食パン >
県内の学校給食におけるパンの提供回数減少に歯止めがかからない。地域によっては前年同月比で12%以上の回数減の報告もある。ここ数年における地元産米の給食回数の増加が要因と考えられる。
2. <兵庫県 食料品 >
2月は展示会への出店もあり、3月に向けてのスタートへ販促強化を実施する。製造においても昨対99%まで追いついている状況。1月末よりコンテナ輸送の急な値上げ方向の話もあり苦慮している。
3. <岡山県 味噌 >
原材料の「米」価格が大幅に値上がりし、値ごろ感のある米の供給も減少し、不足感が増している。今後の米の価格状況も不透明で、更なる値上がりに危機感を持っているが、価格転嫁には限界がある。
4. <徳島県 漬物 >
資材高騰により収益状況は悪化している。原料提供する農家も同様の傾向である。技能実習生の確保は持ち直してきており、人員は回復しているものの、収益状況の悪化から人件費の確保に苦心している。
5. <愛媛県 水産加工 >
売上金額は値上げ効果もあり、昨年対比増となった。しかし、原材料など仕入額も増え、最低賃金の上昇による総人件費も増額になり、利益率の向上まではいかない。
6. <鹿児島県 蒲鉾 >
昨年より観光客も少なく、空港売店が11.4%ダウン、百貨店が24%のダウンであった。日本全体で物価高、値上げムードが続いているため、買い控えもあるのではないかと考える。

繊維・同製品製造業

7. <三重県 衣料縫製 >
物価高騰の中、取引先も重い腰を上げ、ようやく加工費の上昇に向け足並みを揃えた。ただ、人件費のアップが勢いを増す中、どこまで大手のようにその水準を持っていけるか不安要素はつきまとっている。
8. <石川県 ねん糸等 >
かなり悪い状況が続きそうである。海外の影響も大きいですが、国内も物価上昇に伴い衣料品の買い控えが起きているようである。売上高も減少し、収益状況も悪化している。
9. <福井県 織物工業 >
全般的に価格転嫁は進んでいるものの、収益改善を実現する価格転嫁をできている企業は一部に過ぎず、多くは必要な転嫁額の5～7割程度にとどまっており、経営は厳しい状況。
10. <大阪府 帽子 >
春物商戦の立ち上がりは、例年通りのようであるが、冬物商戦は、暖冬の影響で厳しく在庫過多のようで、来季の冬物商戦に向けて、戦略を検討中のところが多い。
11. <島根県 アパレル等 >
温暖化などの影響により冬物の生産量が減少していたが、2月に入り春物の製品や作業服などの仕事が入り安定してきた。また、助成金などを活用し設備投資ができたため、今後生産量を増やしていきたい。
12. <高知県 帆布製品 >
やっと販売価格に転嫁できそうであるなかで、小幅ではあるが、帆布製品・副資材等の相次ぐ高騰で非常に厳しい状況が長引きそうである。価格転嫁については大変厳しい状況が続くと思われる。

木材・木製品製造業

13. <秋田県 一般製材 >
2月の業況は前年同月比で悪化。住宅着工件数が伸び悩んだため、製品出荷量が2割～3割程度減少。一方、大型製材所が稼働し始めた影響もあり、市場に出てくる原木量が減少し、確保が困難になっている。
14. <福島県 製材 >
原木は年度末に入り事業関連の入荷が進んでおり、製材品の荷動きは鈍化傾向にあるものの、原木の手当は順調に進んでいる。価格は原木、製材品ともに弱気配となっている。
15. <栃木県 建具 >
為替（円安）による資材の高騰は続いている。価格転嫁はそれなりに進んでいるが、4月以降の働き方改革による弊害で運賃などは再度の値上げ。さらに賃金上昇が求められており、苦慮している。

16. <新潟県 製材 >
雪が少なく、各業者へのマイナスの影響は大きい。除雪、燃料等々多くの業者が困っており、今後の建築業界への影響が出てくると思う。
17. <岐阜県 木材・木製品 >
建築は中旬から受注が増えているが、例年よりもまだ少ない。土木は受注が少なく、見積りも少ない。年度末のため、細かい短納期の受注が多く、現場は忙しい。
18. <宮崎県 木製品 >
原材料価格の高騰や人件費の増加、下請け業者の確保難などあらゆる状況の悪化により、新築、戸建て住宅建築が減少している。逆に補助金を利用したりリフォームや耐震工事などにシフトしつつある。

紙・紙加工品製造業

19. <茨城県 段ボール >
昨年より生産量が5～15%少ない状況。取引先の工場稼働が週4日という会社が3～4社出てきており、先行きも大変厳しい。大手材料メーカーからの値上げの発表があり、今後の収益にも影響が出そう。
20. <群馬県 紙製品 >
食品や日用品の値上げによる買い控えの影響で販売数量が減少。また、人手不足に加え、電気料金や輸送費の高騰が深刻な問題となっている。
21. <愛知県 紙器・段ボール >
土産物の売れ行きが予想以上に悪く、売れているのは金額の低い小物のみという状況である。背景には物価高による消費者の節約志向があり、業務用もこれを受けて低調な推移となっている。
22. <岐阜県 紙加工品 >
物価高騰の影響で景気回復の雰囲気非常に悪い。昨年同月比で売上が5%程度減少した組合員が多い。日経平均株価は今年に入り急上昇し、過去最高値を更新しているが、景況感は相変わらず非常に悪い。
23. <高知県 手すき和紙 >
コロナ禍以降業績が伸び悩んでいる。4年ぶりに東京にて展示会を開催し反応は良かった。この展示会が起爆剤となることを期待している。価格転嫁についてはコスト上昇分を反映できない状況が続いている。
24. <佐賀県 製紙・加工業 >
価格転嫁により売上は増加しているものの、材料費や副資材、物流費の高止まりで収益はさほど伸びていない。

印刷

25. <秋田県 印刷 >
2月の業況は前年同月比悪化した。新年度に向けた需要が動き始めたものの、価格転嫁が進んでおらず、経営を圧迫している状況が続いている。
26. <福島県 印刷・同関連 >
特需により、一時的に受注量増加が見られる一方で、商業印刷の主力である折り込みチラシの廃止などがあり、事業の柱が失われつつある。デジタル化進展への対応が急務である。
27. <栃木県 印刷 >
年度末を控えているが、官需・民需共に低調。引き合いの低調さが、価格転嫁の足かせとなっている。今後、電子帳簿法や郵便料金値上げの影響が懸念される。
28. <愛知県 印刷 >
グリーン購入法に定める再生紙の古紙パルプ配合率の要件が印刷業界の強い要望により撤廃された。これにより、官公需を中心にこれまで入手が困難であった用紙の調達状況が大きく改善された。
29. <香川県 印刷 >
依然として動きが悪い。インキメーカーより4月から値上げの通達がありコロナ前から合計3回目の値上げになり更に収益が圧迫される。価格転嫁に応じてもらえるよう各社でお願いするが現実には厳しい。
30. <鹿児島県 印刷 >
印刷業界において、紙やインク、機械洗浄油など欠かせない材料の価格高騰が続いている。行政関係の受注に関して価格転嫁を望むべく要望書や陳情などたびたび行ってきたが、思うように反映されない。

化学・ゴム

31. <群馬県 ゴム製品 >
大手自動車メーカーの生産停止を受け、受注量が落ち込んだ。
32. <東京都 ゴム製品 >
能登半島地震の影響で自動車関連部品の受注が通常の15%程落ち込んでおり、前年同月より売上が減少している。原材料や電力の高騰で限界に来ており、価格交渉はしているものの、良い回答は得られない。

33. <長野県 プラスチック製品 >
2月の売上は減少傾向にある。新規受注についても減少傾向にあるため受注残消化を進め、少しでも売上を上げていけるように進める。
34. <京都府 プラスチック製品 >
営業日が少ないうえ連続休日が2回もあり、操業的にはあまり伸びない展開で推移した。売上も伸びず採算面も一段と厳しくなっている。受注面においても、先行き不透明で試作品も増えず非常に厳しい状況。
35. <島根県 プラスチック製品 >
受注状況については引き続き大幅に低迷している。客先での余剰在庫の消化が遅れており、受注の戻るタイミング予想が伸びていっている状況。
36. <広島県 プラスチック製品 >
自動車関係は低調を推移しており、その他は横ばい傾向にある。円安の影響やエネルギー価格、原材料価格高騰による影響が心配である。

窯業・土石製品製造業

37. <宮城県 生コンクリート >
販売価格は、原材料費等の高騰を踏まえた値上げが地区ごとのペースで段階的に進んでいるが、値上げ後の単価が適用される新規契約が少なく、収益改善には結びついていない。
38. <兵庫県 窯業・土石製品 >
資材・燃料・人件費等が増大していることを受け、組合で共同生産している原材料である陶土の販売単価を大幅に引き上げた。組合員にも販売単価の引き上げを呼び掛けており、徐々に価格転嫁が進んでいる。
39. <広島県 窯業・土石製品 >
地区内生コン需要の減少により生産量および売上高が減少。今年度は例年に比べ仕事量が減少し、加えて燃料、部品・修理代等の値上げ、設備老朽化対策のためのコストアップにより、収益性は悪化している。
40. <香川県 石材加工 >
業況は非常に悪い。柱にしてきた事業内容だけでは存続できなくなってきている。柱にしている事業から派生できる事業を収益の補填として動きだしている事業所も増えてきている。
41. <佐賀県 製陶業 >
ホテル・旅館向けの出荷が底固い印象。人件費上昇に備え商品の価格転嫁に取り組むが、なかなか転嫁が進まない現状である。
42. <沖縄県 コンクリート製品 >
2月の売上は前年並み、出荷量は前年比▲10%となった。仕入価格高騰分を価格に転嫁できているので売上高は維持できているが、出荷量は落ち込んでおり厳しい状況は続いている。

鉄鋼・金属製造業

43. <北海道 鋳鉄铸件 >
中国景気減速の影響を受け、特に建機、工作機械向けが悪化。水道用資材も減少。自動車業界の不正行為を受け、自動車向けも悪い。
44. <岩手県 金属製品 >
2月は売上をはじめ落ち込みが大きくなっている。中国の減速による影響が出始めていることもあり、底冷えの状態が暫くは継続することが予測される。新年度に向けての動きも例年より低調である。
45. <東京都 ダイカスト製品 >
大手自動車メーカーの不正問題による生産停止の影響で、自動車向け製品の売上が減少している。中国経済が低迷しているせいか中国向けのみならず、海外向けの売上が全般的に下落している。
46. <山梨県 金属製品 >
前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲5%となった。半導体関連の受注量の低迷が続いており、原材料価格の高騰もあり、収益の確保が困難な状況が続いている。
47. <徳島県 鉄鋼 >
全体として業況感に大きな変化はなく停滞気味であり、受注量及び生産量ともに伸び悩んでいる。また、原材料価格の高騰や人件費の増加などの影響により収益はやや悪化傾向を示している。
48. <鹿児島県 金属製品 >
原料価格や物流費の上昇に伴い鋼材の値上げが相次いでおり、収益状況の悪化が懸念される。2024年問題への対応も待ったなしで、建設現場での荷待ち時間の解消などは業界全体の課題である。

一般機器製造業

49. <秋田県 金属加工 >
2月の売上は前年同月比で減少した。受注面では、概ね前年同月比20%程度減少しており、4月から2月の累計も、前年比で20%程度減少しているため、3月決算で赤字が見込まれる組合員も多い。

50. <群馬県 はん用機械器具 >
大手自動車メーカーの生産停止を受け、売上が2割程度落ち込む組合員もみられた。その他組合員にも落ち込みがみられ、全体としても売上は減少した。
51. <埼玉県 一般機械機器 >
受注は堅調に推移し、物価上昇に見合う賃上げを実施する組合員も見られる一方、人手不足の中で原材料高や諸経費の値上げへの転嫁ができず、今後に不安をもつ組合員もあり、景況感はまだら模様である。
52. <長野県 一般機械器具 >
売上げが上向かない事業所が多く、中国の回復遅れの影響が最も大きいという観測。回復は夏以降か。現場人員の不足、および充足遅れに悩む事業所が多く、募集をしても集まらない。
53. <奈良県 機械 >
原材料費の高止まり、輸送費、電気・エネルギー等の高止まりに加え、人件費の高騰が経営を厳しくしている。年明けから中国経済の減速の影響や国内設備投資の減少により、厳しさが増している企業もある。
54. <佐賀県 機械金属工業 >
公共工事に携わる市内建設業は、現在どこも仕事がない状態。資材高騰や人件費高騰により入札が不調だったり設計変更など、元請けも下請けも大変な状況。

電気機器製造業

55. <長野県 電子機械器具 >
全体的には業況悪化が続いているが、企業によっては上向きになり回復してきている企業(業種)もあり、企業間により差がある。経営上の問題点としては、大多数は需要は停滞して見通しが不明確。
56. <山梨県 電気機械器具 >
前年同月と比べ売上げ▲10%、収益状況▲15%となった。半導体関連の受注量は昨年2月頃からほぼゼロの状態が続き、医療機器関係の受注量も低調に推移しており回復の見込みはない。
57. <愛知県 配電盤 >
受注に地域格差が生じている。首都圏の中でも、東京の再開発によるものが大きい。かなりの会員が、東京にある物件を受注している。自社で捌ききれずに、他の組合員に生産を委託しているケースもある。
58. <富山県 電子部品・デバイス >
産業機械向けの部品は需要が回復しておらず低迷。量産品を製造しているため、サプライチェーンの構造上価格転嫁が出来ない。仕入れについては継続的に値上げの連絡がきており、収益の悪化が続いている。
59. <京都府 電機機械器具 >
人材の確保に苦慮しており、重要な解決策として業務効率化・労働生産性向上が急務である。有効性が評価されているデジタル化・DX化に関する意識啓発を図るため研修会の開催に注力している。
60. <長崎県 電気機器 >
工事関連の受注が増加している反面、技術者不足について懸念がある。また、一部の電気部品の納期が長期化し、会員企業での製作、出荷が長期化する中、利益確保をいかに行うか検討していきたい。

輸送用機器製造業

61. <茨城県 自動車部品 >
販売価格、取引条件、収益状況は不変と回答したが、総じて悪化傾向である。売上高は増加傾向にあるため、凌いでいる状況である。
62. <静岡県 輸送用機械器具 >
多くの組合員企業に売上の回復がみられるが、これからの賃上げがどれだけ対応ができるかが大きな課題である。
63. <愛知県 輸送機器 >
組合員については、売上は前年同月比14%減。主力の鉄道輸送事業が伸びてこないのが要因。前年同月比の2桁減が1年間続いている。コロナ禍前の8~9割に留まっており、本格回復へ足踏みが続いている。
64. <三重県 輸送機器 >
大手企業からは、賃上げ分を価格転嫁に考慮する旨の連絡がある。今後、どのような取り決めで価格転嫁していくかを交渉していく状況。客先からの積極的な申出は賃上げの安心感につながっている。
65. <島根県 自動車部分品・付属品 >
2月の売上額は前期比で5%減となった。前年と比較すると自動車関係が全体的に減となった影響が大きい。良い点としては弊社開発品の注文が増えていることが挙げられる。
66. <香川県 造船 >
工事量はあるが、工程の山谷で手待ちや人材不足が生じている。従業員は外国人が増えてきており、技術不足という面も問題になってきている。

その他の製造業

67. < 秋 田 県 曲げわっぱ >
2月の業況は前年同月比不変で推移した。経済的には上向きで進んでいるようであるが、まだまだ個人所得や個人消費は伸び悩んでいるように感じられ、値上げの判断が難しい。
68. < 千 葉 県 土砂採取 >
現時点では、骨材供給には大きな支障は出ていないものの2024年問題を控え、流通への影響が懸念される。また、海上輸送業者の確保が難しくなっている模様である。
69. < 神 奈 川 県 複合業種 >
今月は、受注減の事業所が多い。海外と取引のある企業は問い合わせも多くなっているようだが、国内中心の企業は厳しい状況。又、中小零細では今後の賃上げも厳しく、人材の確保もますます難しくなる。
70. < 福 井 県 眼鏡工業 >
OEMを中心に受注は堅調な状況が続いている。産地では試験的に導入した海外製フレーム製造設備の試験生産が始まった。また、産地での人材確保と育成のため、産地での人材育成機関の設置構想を進めている。
71. < 奈 良 県 毛皮革 >
鹿皮については、駆除された鹿皮の鞣し依頼が増加傾向にある。これは積極的に展示会等に出展していることが影響していると考えられる。新たな販路開拓に繋がったのではないかと期待している。
72. < 和 歌 山 県 その他 >
製造者が次々とやめていき、廃盤になった商品が増えてきている。この業界は分業制なので、特定の職人がいなくなると商品が全く作れなくなる可能性がある。

《非製造業》

卸売業

73. <宮城県 鮮魚>
2月が一番の閑散期になるが、今年は暖冬の影響や海外からの旅行者も見られ、昨年に比べ来場者数は3割増となった。インバウンドの増加が顕著で、4月以降の観光シーズンに向けて受入体制の強化が必要。
74. <群馬県 各種商品>
仕入価格の上昇に伴い価格改定を行ったが、影響なく売上は増加している。
75. <千葉県 食肉>
堅調な売上高を確保していることから仕入頭数の増頭を強化。大手スーパーだけでなく、大手コンビニとも取引開始し、更なる売上増が見込まれる。当組合は3月決算であるが、過去最高益の着地見込み。
76. <大阪府 電気機器>
電線、電設部門ともに増収増益。売上、粗利ともに前年同期比で伸張。電線部門における銅建値は、為替等の影響もあり依然高値を維持している。電線不足等の一時的な需要もあり、採算面は好転している。
77. <山口県 乾物>
倉庫運営はこの一年順調で、特に海苔・いりこ以外は100%の稼働率となっており、年間を通じて多くの品物が入出庫した。海苔・いりこにおいても概ね90%前後を維持しており好調。
78. <沖縄県 各種商品>
観光客の増加や仕入れ価格の上昇分を販売価格に転嫁している状況もあり、売上高の増加に繋がっている。

小売業

79. <北海道 各種商品>
冬まつりが通常開催され、インバウンドを含め観光客が増え、中心市街地の人通りが多くなった。動物園行きのバスも連日満員で観光施設や飲食店は賑わった。3連休が2回あり、旅行関連が好調であった。
80. <栃木県 各種商品>
気温の上昇に伴い春物衣料の動きが活発になり、全体としての売上を押し上げた。しかし、4月には近隣の商業施設が大規模なリニューアルオープンの予定であり、春以降の苦戦が予想される。
81. <山梨県 鮮魚>
富士山周辺の観光地に店を構えている組合員は、インバウンドの増加によって売上げが回復傾向である。
82. <静岡県 鮮魚>
売上高は前年をやや上回った。来客数も増加したが、長引く物価高の影響で消費者の節約志向が強まる中で、客単価は落ち込んだ。また、原材料やエネルギー、人件費等の負担増が収益改善の足かせとなった。
83. <富山県 食肉>
飲食店が好調なことや価格転嫁が徐々に進み、売上は増加傾向にあるが、人件費、水道光熱費、仕入価格の高騰により、収益性は改善されていない。現在も毎月仕入単価の上昇が続いている。
84. <京都府 各種商品>
インバウンド需要については、春節需要に関してはそれほどではなかったが、欧米系観光客と修学旅行需要なども大きく、2月は前年同月やコロナ禍前を大きく超える好調な結果となった。

商店街

85. <岩手県 商店街>
例年に無い暖冬で積雪も少なく、歩きやすい街路環境となり、観光客も含め昨年よりも人出は多く感じられた。組合のクレジット・電子マネーの取扱高も11.0%増と4カ月ぶりに昨年実績を上回っている。
86. <山形県 商店街>
インバウンドが相当入って来ている状況。飲食店、雑貨店、コンビニ等が好影響の様子で、調査分析する必要あり。
87. <東京都 商店街>
積雪と夏日が同じ月に発生する落ちつかない天候が続く中ではあるが、銀座は海外からの観光客であふれてかえっている。円安が追い風となり、インバウンド需要の伸びに期待が高まる。

88. <福岡県 商店街 >
来街者も多くなり、韓国や台湾からのインバウンドも増えてきた。クルーズ船も入っている。相変わらず、飲食店はまあまあであるが、物販はまだまだというのが店主の感想である。
89. <長崎県 商店街 >
前年同月比において売上高は増加、収益状況は好転、資金繰りは変化なし。2月は例年商売の閑散期に当たるが、暖冬の影響もあり、商店街の来客数は概ね好調である。
90. <沖縄県 商店街 >
2月は前年同月に対して3連休が2回あることのほか、プロ野球キャンプ見学、4年ぶりの開催となるおきなわマラソンなどの各種イベントでの来訪が期待できることから、好調に推移した。

サービス業

91. <山形県 美容 >
お客様の来店頻度は良くなりかけていたが、物価高の影響か、コロナ前には戻りきらない。利用料金を上げている店も増えてきているが、上記の理由などにより経営は依然として苦しい状況にある。
92. <神奈川県 温泉旅館・ホテル >
引き続きインバウンド比率が高く、高単価で販売ができた。春節のお客様（中国・台湾）も増加したが、トラブルも無く、以前よりもマナーが良くなっているように感じられた。
93. <滋賀県 広告 >
年末年始の広告・ディスプレイの需要が旺盛だったため業界各社業況は好調。公共工事における見積もりの過当競争にも一定の歯止めがかかりつつあり、販売価格に転換することが出来てきているようである。
94. <和歌山県 宿泊 >
売上は対前年度同月比10%アップの状況。インバウンドについては、中国、香港、韓国、欧米が多く、徐々に増えてきている。宿泊料金を値上げしている組合員も増えてきている。
95. <鳥取県 旅館 >
この時期は山陰地方特有の降雪の影響による観光需要の低下など閑散期に入るが、コロナの5類移行もあり前月比、前年同月比ともに宿泊客数、日帰り客ともに増加したことから収益状況も好転した。
96. <大分県 クリーニング >
2月は、対前年比10%位増加だった。相変わらず人手不足と原材料費の上昇で厳しい状況だ。リネン業者では、特に人手不足で、取引を断っているホテル、旅館があるそうだ。

建設業

97. <青森県 一般土木建築 >
今後、工事単価の見直し及び代理人・監理技術者の業務条件の大幅緩和が無い限り、中小企業建設業はますます厳しい状況になると思われる。
98. <新潟県 左官工事 >
人工（にんく）が足りない現状で単価を上げて、職人の待遇、給与の改善と入職者の確保を急いでいるのに、未だ理解のない元請が多い。
99. <石川県 一般土木建築 >
公共事業の予算は昨年度と同程度であるが、能登半島地震の影響もあり工事発注が遅れており、2月時点における受注高は昨年より若干低く、かつ人件費・原材料上昇の影響で収益状況は悪化している。
100. <滋賀県 管工事 >
材料価格、賃金等の高騰により利益を上げていくのが難しい状況。また、住宅の新築価格やリフォーム価格の高騰等により、施工件数の減少が懸念されることに加え、下請け業者の確保も難しい状況。
101. <愛媛県 基礎工事 >
住宅着工は3～4割程度の減少をしており、業況は不安定である。ローコストビルダーからの受注には大きな変化はないものの、ハウスメーカーや大手ビルダーからの受注は低迷している。
102. <福岡県 板金工事 >
組合員の操業度にばらつきが出てきた。大型物件（ビルや施設）を中心とした仕事を請け負っている事業所は概ね順調な受注だが、個人住宅中心の事業所はばらつきがみられる。

運輸業

103. <群馬県 一般貨物自動車 >
運賃の値上げは多少できているものの、燃料価格の高止まりと労働時間短縮のための高速道路利用で赤字が憂慮される厳しい状況にある。
104. <長野県 道路旅客運送 >
燃油価格の高騰に2024問題が追い打ちを掛けている。従業員の給与を落とすことなく労働時間を減らすことが必要だが、その為には、運賃のアップが不可欠であり、荷主との交渉を続けているのが現状である。

105. < 岡山県 バス >
観光バスの集客人員は前年同月比115%と観光需要が旺盛でコロナ禍回復の影響により前年より良化。高速バスは前年同月比112%とプラス基調を継続しており、前年対比プラスを堅持している。
106. < 山口県 一般貨物自動車 >
荷物運送量は微増の様相。庸車の確保が難しくなっている。荷物保管案件については、近辺で様々な企業が倉庫建設を進めており、荷物保管を外注から内製へシフトしていくことが予想される。
107. < 徳島県 貨物運送 >
運転手の待遇改善には原資となる運賃の引上げが欠かせない。運賃交渉が進む中、運賃アップ交渉にきた運送業者を変えるため、新たな運送業者を開拓する動きも一部あるようである。
108. < 熊本県 一般貨物自動車 >
2月は例年通りの少ない動きであった。4月からの運賃を希望通りの値上に応じる荷主が多くなっている。燃料の補助金の動向が見えず不安である。

その他の非製造業

109. < 千葉県 輸出入 >
空港内では、2月に入りインバウンド客数が増加してきた。旧正月の中国人客は一時ほどの活況は見られなかったが、逆に他のアジア系や中東からの旅行者の方が、活気もあり購買力も期待以上だ。
110. < 神奈川県 質屋 >
市況の好景気とは裏腹に、生活費や遊興費の不足を補うために質屋を利用するお客様は、昨年後半から増えている。また昨年後半に増えた質預かりが償還時期を迎えるために、質の利益に反映してきている。
111. < 新潟県 砂利採取 >
年度末にきて、例年なら需要増加するが、今年度は特に増加せず。少雪だったため、除雪、排雪の仕事もない。朝日温海道路工事関係もトンネル工事に動きがあるが、他はない。
112. < 愛知県 砕石 >
価格転嫁は進めているが、諸コストの増加も継続し、価格転嫁が継続できるか懸念あり。骨材運搬に関わるダンプ確保も高齢化・2024年問題等により、年々厳しくなり、相応の運賃値上げを求められている。
113. < 奈良県 質屋 >
金価格は引き続き1万円を超える高値で推移してはいるが、大きな値動きはなく、買取り件数は減少傾向にある。高級時計とダイヤモンドの相場の下落は底打ち感があるが、依然安値傾向である。
114. < 岡山県 信用組合 >
2月、各業種の業況に変化はなく、横這いが続いている。ヒアリングを訪問営業時におこない、資金繰り支援はおこなっている。本業支援についても、セミナー等も開催し支援し、実績に結びつける。